

おおさか

経済の動き

2025(令和7)年 1～3月版

No. 530

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

お お さ か 経 済 の 動 き

2025（令和7）年 1～3月版 No.530

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き	4
大阪府景気観測調査（2025 年 1 ～ 3 月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	20
経済情勢トピックス《小さな大都市のものづくり》.....	23
経済情勢トピックス《外食市場における各種飲食業態の現状と課題》	30
2024（令和6）年度調査研究の紹介.....	32
中小・中堅製造業におけるデジタル技術の導入・活用について	
中小企業（2025 年 1 ～ 3 月期）の動き.....	34
大阪経済指標	36

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

二次元バーコードからホームページに移行できます。



大阪経済の情勢（2025年3月指標を中心に）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。百貨店・スーパー販売額は減少。家計消費支出（近畿；2月）は増加。投資は、持ち直しの兆しがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・ASEAN向け・アメリカ向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、一進一退で推移している。大阪府（2月）は、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産（2月）は低下。全国の前年（3月）は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（2月）は低下。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

需要									
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(大阪)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
3月									
2月									

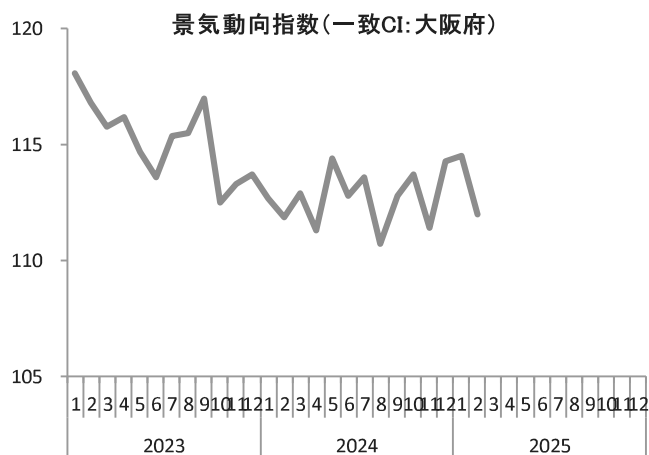
供給						*前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。
	生産		倒産	雇用		
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
3月						
2月						

●景気動向指数(CI)

大阪府(2月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「大阪税関管内輸入通関額」「所定外労働時間指数(製造業)」が低下に寄与。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。百貨店・スーパー販売額は減少。家計消費支出(近畿;2月)は増加。

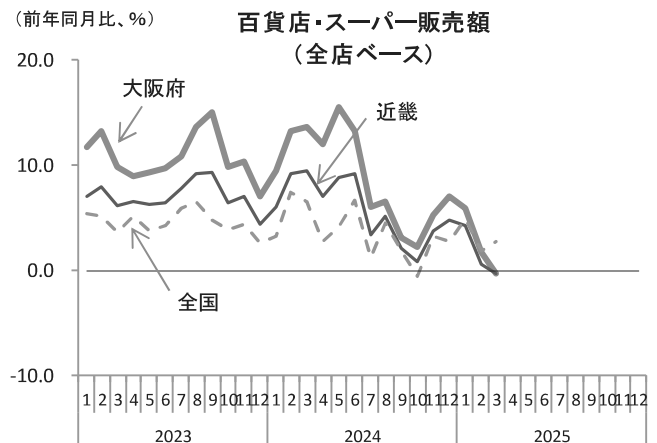


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」※2020年=100

一致CIの個別系列の寄与度*（大阪府、2月速報）

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入通 関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
▲0.56	▲0.97	▲0.13	0.60	▲0.31	▲0.39	▲0.75

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



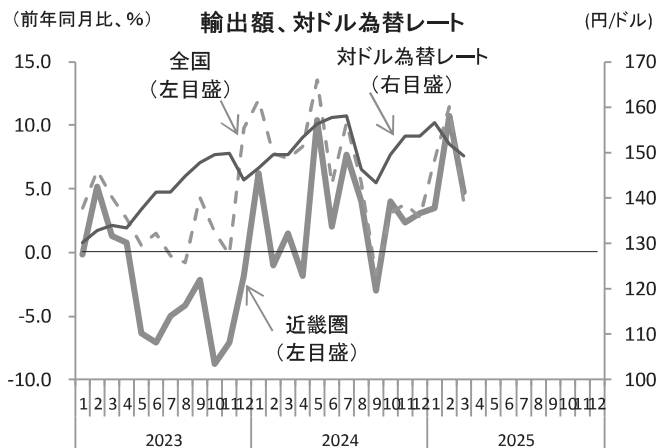
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減（大阪府、全店、前年同月比(%)、3月速報）

大型小売店 合計		▲0.3
うち	百貨店	▲2.5
	スーパー	2.5

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・ASEAN 向け・アメリカ向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

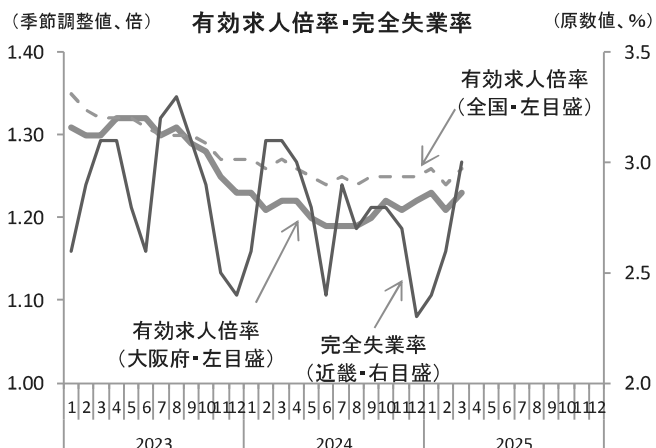
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、3月速報)

アジア(含む中国)	8.9	13ヶ月連続の増加
中国	▲1.3	2ヶ月ぶりの減少
ASEAN	16.1	9ヶ月連続の増加
EU	▲4.2	2ヶ月連続の減少
アメリカ	2.3	3ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(2月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

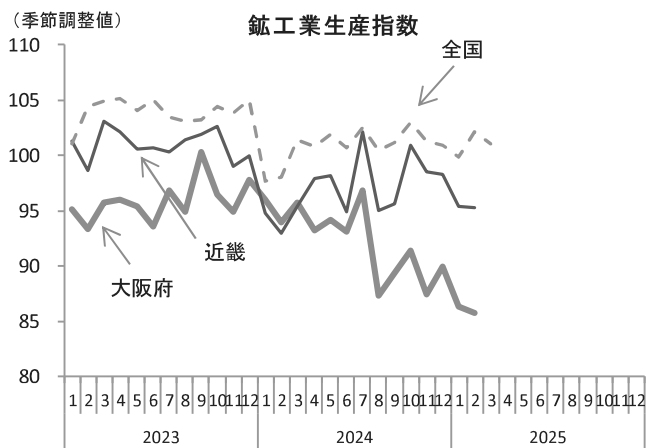
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、3月)

産業計	▲1.7
建設業	▲13.3
製造業	▲5.1
卸売業、小売業	▲23.1
宿泊業、飲食サービス業	83.5
医療、福祉	▲3.9

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(2月)では、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産(2月)は低下。全国(3月)は低下。



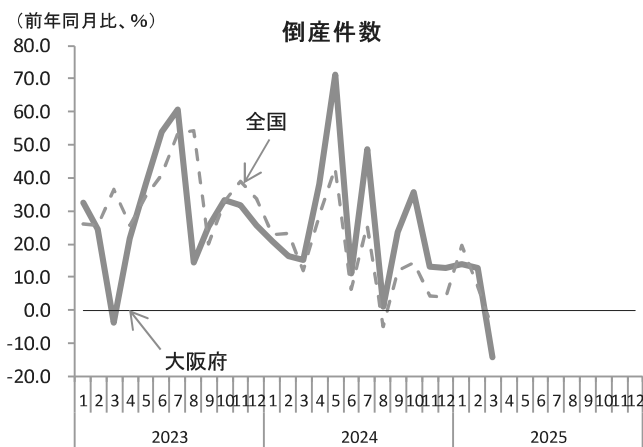
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「近畿工業生産動向」、経済産業省「工業生産指数」 ※2020年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、2月速報)

上 昇	金属製品工業 (13.6): 橋りょう、飲料用アルミニウム缶 生産用機械工業 (9.9): ショベル系掘削機械、金属工作専用機
低 下	化学工業 (▲12.2): 医薬品、化粧品 石油・石炭製品工業 (▲16.2): 軽油、ガソリン

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、3月)

業種	負債額(百万円)
外装仕上工事ほか	600

大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き

1. 総括表

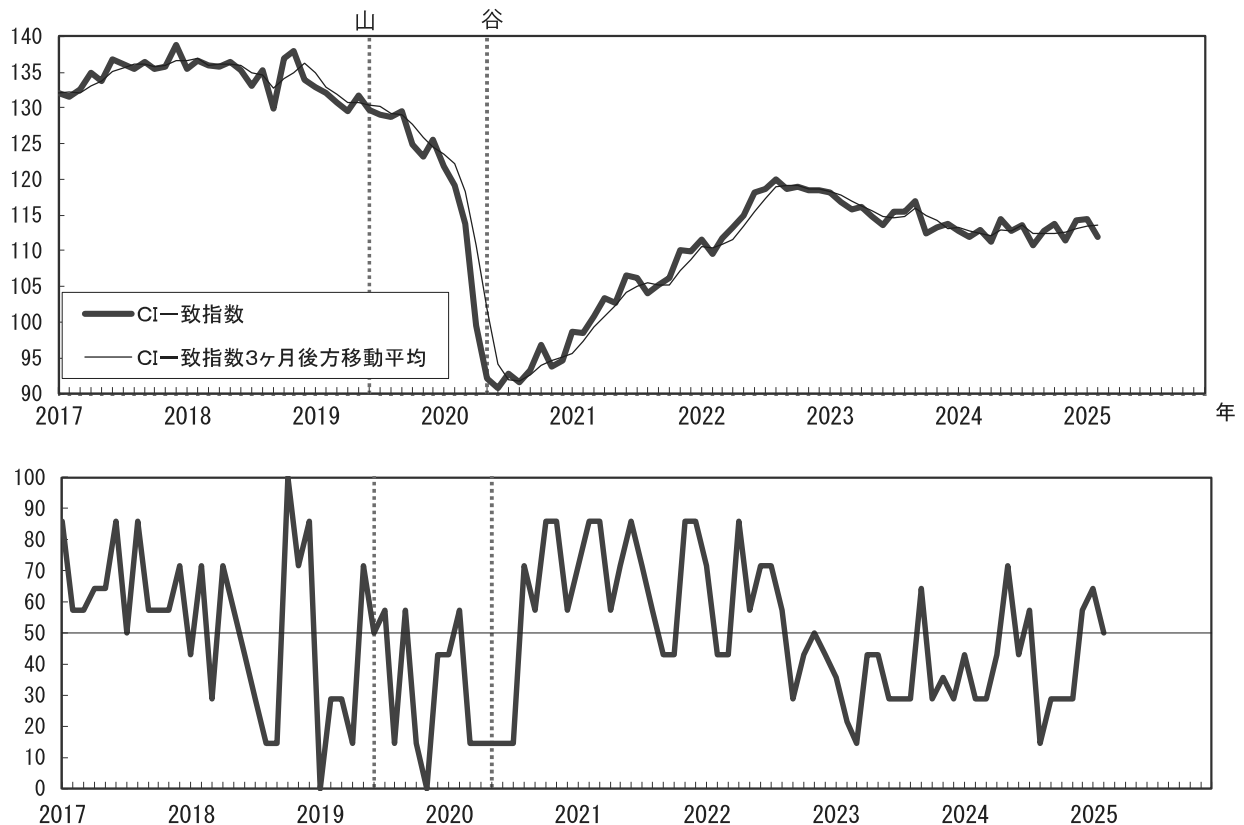
			24年												25年	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI	先行	大阪府	135.7	133.0	135.7	137.3	134.4	132.0	132.6	127.7	127.5	125.6	123.5	128.9	124.1	P124.9
		近畿	109.4	109.6	111.6	110.7	110.1	107.7	107.6	106.2	107.1	104.6	102.5	100.3	100.9	P102.4
		全国	110.1	111.6	111.7	110.7	110.7	109.2	109.0	107.1	108.3	108.4	107.5	107.7	108.2	107.9
	一致	大阪府	112.7	111.9	112.9	111.3	114.4	112.8	113.6	110.7	112.8	113.7	111.4	114.3	114.5	P112.0
		近畿	103.9	104.0	105.6	106.9	108.8	106.9	107.6	106.0	106.6	109.0	106.9	106.9	108.6	P106.6
		全国	113.0	112.8	113.9	114.6	115.6	114.5	115.6	114.0	114.4	115.8	115.2	116.3	116.4	117.3
	遅行	大阪府	105.5	113.1	111.8	109.9	112.3	114.6	114.8	113.7	112.2	117.2	118.1	120.9	120.4	P118.6
		近畿	97.9	100.2	99.7	100.0	102.5	103.7	104.8	103.9	101.4	101.2	101.8	103.1	105.0	P103.2
		全国	106.5	107.5	107.6	107.3	108.8	108.3	108.6	109.1	108.3	108.8	109.3	109.7	111.3	110.8
DI	先行	大阪府	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	57.1	42.9	71.4	57.1	P71.4
		近畿	44.4	77.8	55.6	66.7	55.6	44.4	55.6	50.0	72.2	38.9	44.4	33.3	55.6	P72.2
		全国	54.5	72.7	54.5	54.5	45.5	31.8	27.3	18.2	45.5	63.6	45.5	45.5	60.0	55.0
	一致	大阪府	42.9	28.6	28.6	42.9	71.4	42.9	57.1	14.3	28.6	28.6	28.6	57.1	64.3	P50.0
		近畿	16.7	33.3	33.3	91.7	83.3	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	50.0	66.7	58.3	P40.0
		全国	20.0	20.0	15.0	60.0	80.0	50.0	60.0	20.0	50.0	65.0	70.0	75.0	55.6	61.1
	遅行	大阪府	35.7	78.6	71.4	85.7	28.6	85.7	71.4	71.4	28.6	64.3	71.4	71.4	71.4	P50.0
		近畿	20.0	20.0	40.0	100.0	60.0	100.0	60.0	60.0	60.0	40.0	40.0	60.0	80.0	P75.0
		全国	33.3	50.0	50.0	77.8	50.0	61.1	77.8	66.7	44.4	55.6	50.0	55.6	75.0	75.0

(注)・CIは2020年＝100。Pは速報値。

・CI(コンジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

			24年												25年		
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)			-0.06	-0.06	-0.04	-0.05	-0.01	-0.02	-0.03	-0.08	-0.10	0.00	-0.04	-0.05	-0.01	-0.01
	L1	投資財生産指数		-0.40	-0.92	-0.02	2.87	-2.63	-1.78	2.40	-2.87	-1.24	2.11	-2.19	1.46	-1.50	1.55
	L2	生産財在庫率指数	R	-1.24	-0.87	-0.10	-1.80	2.24	-0.22	1.51	-2.91	2.23	-2.61	-0.35	1.44	-0.96	2.13
	L3	新規求人倍率		-0.35	0.01	2.73	-2.39	-0.39	1.18	-0.04	-0.73	1.13	-0.39	0.25	1.75	-1.69	-1.93
	L4	新設住宅着工戸数		0.73	-0.95	0.15	2.00	-0.36	-1.49	-0.39	1.04	-0.90	-0.35	1.06	0.56	-0.14	0.01
	L5	日経商品指数(全国)		0.16	-0.31	0.78	1.09	0.53	-0.57	-2.14	-0.69	-0.16	-0.38	-0.90	0.05	-0.37	-0.75
	L6	企業倒産件数	R	0.65	0.22	-0.96	0.26	-1.92	0.93	-0.57	1.56	-0.97	-0.43	0.02	0.03	0.36	0.28
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	0.17	0.15	0.13	-0.37	-0.37	-0.37	-0.18	-0.18	-0.18	0.14	0.10	0.07	-0.45	-0.48
一致 指数	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	0.53	0.56	0.05	0.10	0.76	-0.72	-1.01	-0.26	-0.33	-0.07	0.19	0.34	0.00	-0.56
	C2	大阪税関管内輸入通関額		-0.61	0.30	-0.51	0.37	0.45	0.27	-0.06	0.07	-0.35	-0.12	-0.15	-0.18	0.93	-0.97
	C3	製造工業生産指数		-0.36	-0.41	0.39	-0.53	0.22	-0.22	0.79	-0.86	0.48	0.45	-0.76	0.59	-0.61	-0.13
	C4	生産財出荷指数		-0.70	-0.46	-0.03	-0.91	1.33	-0.33	0.33	-1.22	1.37	-0.72	-0.24	0.90	-0.64	0.60
	C5	人件費比率(製造業)	R	0.06	-0.61	0.20	-0.64	0.36	-0.19	0.59	-0.94	0.41	0.20	-0.75	0.42	-0.55	-0.31
	C6	有効求人倍率		0.19	-0.34	0.45	0.19	-0.34	-0.07	0.20	0.20	0.46	0.73	-0.08	0.45	0.43	-0.39
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-0.10	0.12	0.42	-0.10	0.23	-0.25	-0.10	0.17	0.02	0.42	-0.48	0.33	0.67	-0.75
遅行 指数	一致指数トレンド成分(遅行)			-0.05	-0.05	-0.04	-0.04	-0.01	-0.02	-0.03	-0.07	-0.09	0.00	-0.04	-0.04	-0.01	-0.01
	Lg1	製造工業在庫指数		-0.59	0.10	-0.25	0.32	-1.24	0.40	-0.32	-0.70	-0.22	1.73	0.52	-0.14	-0.02	0.23
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	-0.11	0.90	-0.49	-0.12	0.57	0.22	0.41	-0.31	0.57	0.57	-0.16	0.03	0.02	-0.17
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	0.11	0.74	-0.18	0.22	0.07	0.09	-0.32	0.43	-0.09	0.38	-0.39	-0.34	0.22	-0.84
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	0.67	3.21	-1.56	-1.53	2.45	0.64	0.27	0.62	-2.37	1.42	1.45	1.84	-1.73	-1.71
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	-0.25	1.15	-0.17	-1.04	0.87	0.38	-0.35	-0.24	0.31	-0.16	-0.26	0.51	0.24	0.53
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		-1.10	1.31	0.94	0.68	-0.29	-0.05	0.93	-0.78	0.37	1.00	-0.23	1.09	-0.43	0.56
	Lg7	法人事業税調定額		-1.61	0.29	0.48	-0.48	0.06	0.65	-0.39	-0.12	0.05	0.09	-0.04	-0.09	1.22	-0.44

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

			24年												25年	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
先行 系列	L1	投資財生産指数		-	-	-	+	+	-	+	-	-	-	+	-	+
	L2	生産財在庫率指数	R	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-	+
	L3	新規求人倍率		-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	L4	新設住宅着工戸数		-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+
	L5	日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+
	L6	企業倒産件数	R	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-
一致 系列	拡張系列数		3.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	3.0	2.0	3.0	4.0	3.0	5.0	4.0	5.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI先行指数		42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	57.1	42.9	71.4	57.1	71.4
	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	-
	C2	大阪税関管内輸入通関額		-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	C3	製造工業生産指数		-	-	-	-	+	-	+	-	-	+	+	-	-
	C4	生産財出荷指数		+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	0	+
遅行 系列	C5	人件費比率(製造業)	R	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-
	C6	有効求人倍率		-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	0
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	+
	拡張系列数		3.0	2.0	2.0	3.0	5.0	3.0	4.0	1.0	2.0	2.0	2.0	4.0	4.5	3.5
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI一致指数		42.9	28.6	28.6	42.9	71.4	42.9	57.1	14.3	28.6	28.6	28.6	57.1	64.3	50.0
	Lg1	製造工業在庫指数		-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	0
遅行 系列	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	0	0	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	-	+	+	+	-	+	+	+	0	+	+	+	-
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg7	法人事業税調定額		+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+
	拡張系列数		2.5	5.5	5.0	6.0	2.0	6.0	5.0	5.0	2.0	4.5	5.0	5.0	5.0	3.5
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数		35.7	78.6	71.4	85.7	28.6	85.7	71.4	71.4	28.6	64.3	71.4	71.4	71.4	50.0

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2025年1～3月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2025年1～3月期の調査結果は次のとおりです。

景気は、一服感

今期は、原材料価格D Iが高止まり、全産業の業況判断D I（前期比）は-17.9と2四半期ぶりに低下した。製・商品単価D I、営業利益判断D Iがともに2四半期ぶりに下落するなど、景気は一服感がみられる。

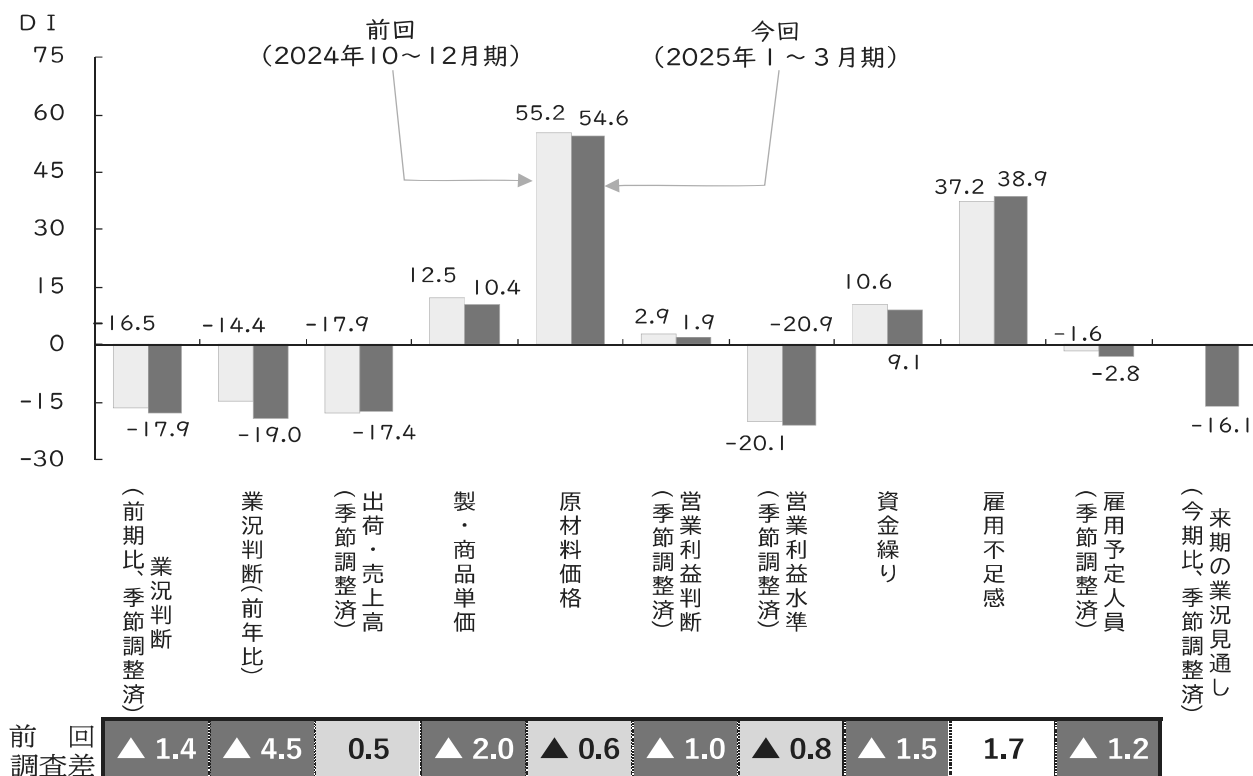
回答結果によると、来期は大企業を中心に業況が改善する見通しであったが、米国の政策動向や物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：2025年度の採用予定のD Iが上昇し、採用意欲が高まる

2024年度の採用意欲は、高止まりの状態にある。採用実績をD I（「増加」-「減少」企業割合）で比較すると、2022年からの業種別による推移は非製造業が（9.7→5.2→5.3）と、直近3年間では製造業よりも採用姿勢が弱まった。2025年度の採用予定については、業種を問わず前年調査時に比べて採用意欲は高く、規模別では中小企業の採用意欲が高まった。

採用の有無を雇用形態別にみると、業種を問わず2024年度の新卒正社員の実績割合の落ち込みを、予定を上回る非正社員の採用実績で補う形となった。また、2025年度は人手不足感の高止まりを反映し、業種を問わず新卒正社員の採用予定が2024年度の採用実績を上回っている。他方、非正社員の採用予定は2024年度の実績を下回っている。

図1 主な項目のD I



※ 黒色は前回調査差がマイナス、白色はプラス、灰色は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
3. 調査時期：2025年2月28日～3月14日
4. 回答企業数：1,987社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	530	56.3	22.6	10.0	7.3	3.8
非製造業	1,457	78.9	10.1	5.3	3.9	1.8
建設業	230	80.9	9.5	4.1	2.3	3.2
情報通信業	32	45.2	12.9	22.6	16.1	3.2
運輸業	60	44.8	27.6	15.5	12.1	0.0
卸売業	291	69.7	16.4	8.0	4.5	1.4
小売業	266	89.1	5.4	3.1	1.2	1.2
不動産業	174	95.3	2.9	1.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	111	86.1	4.6	3.7	3.7	1.9
サービス業	293	75.3	11.1	4.2	6.6	2.8
全業種計	1,987	72.8	13.5	6.5	4.8	2.3

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	96	4.9
中小企業	1,845	95.1
不明	46	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	948	47.7
北大阪地域	232	11.7
東大阪地域	407	20.5
南河内地域	92	4.6
泉州地域	308	15.5

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりの低下

■2025年1～3月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－17.9

*D Iにおける前回（2024年10～12月期）調査との差：▲1.4pt

内	製造業	▲0.7pt	非製造業	▲1.2pt
訳	大企業	6.9pt	中小企業	▲2.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

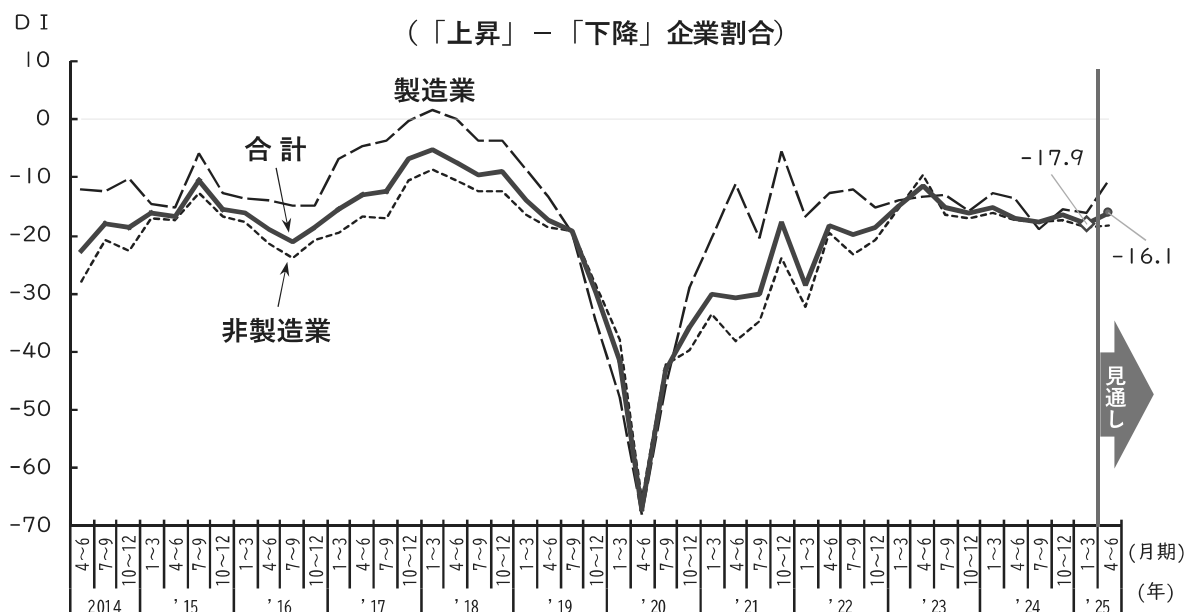
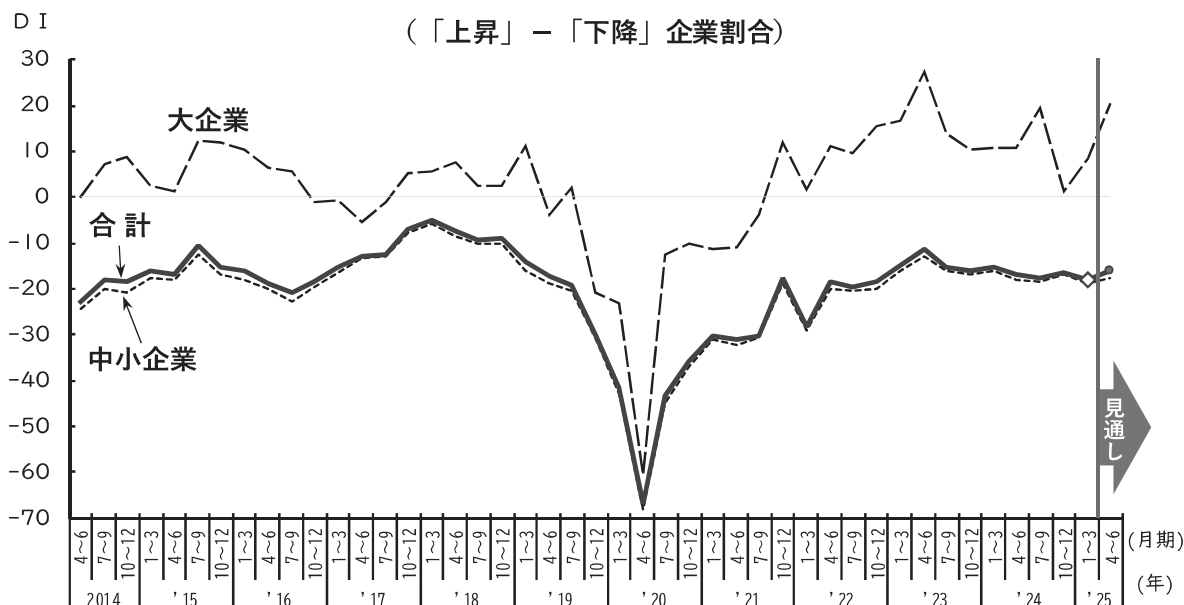


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「資金繰りの状況」「原材料コストの下落」などが増加し、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」などが減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」「他社との競争」が増加し、「内需の減退」「輸出の減退」「資金繰りの状況」が減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

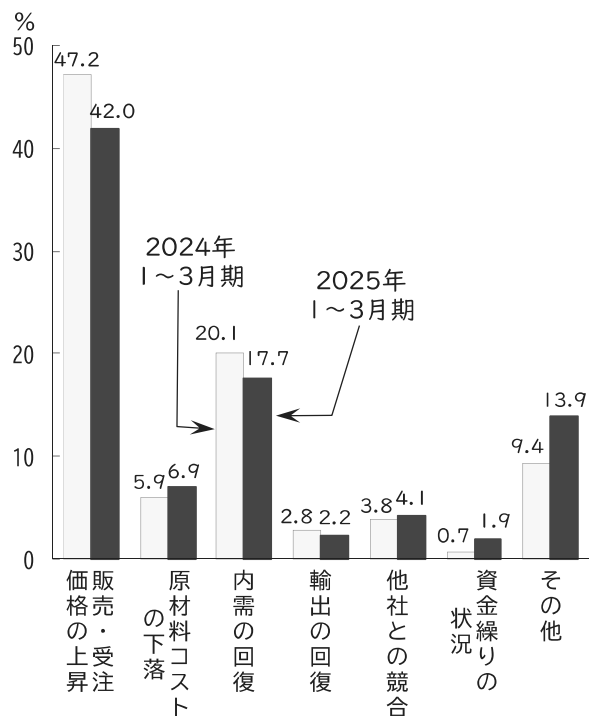
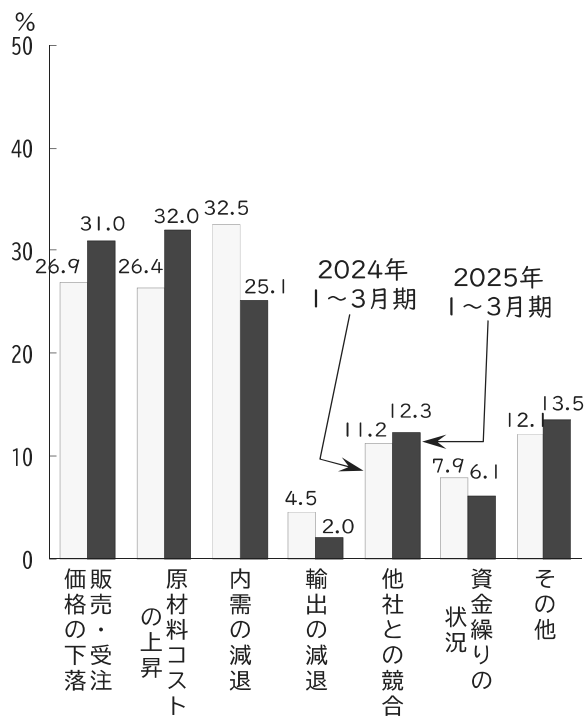


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D I は3 四半期連続の横ばい

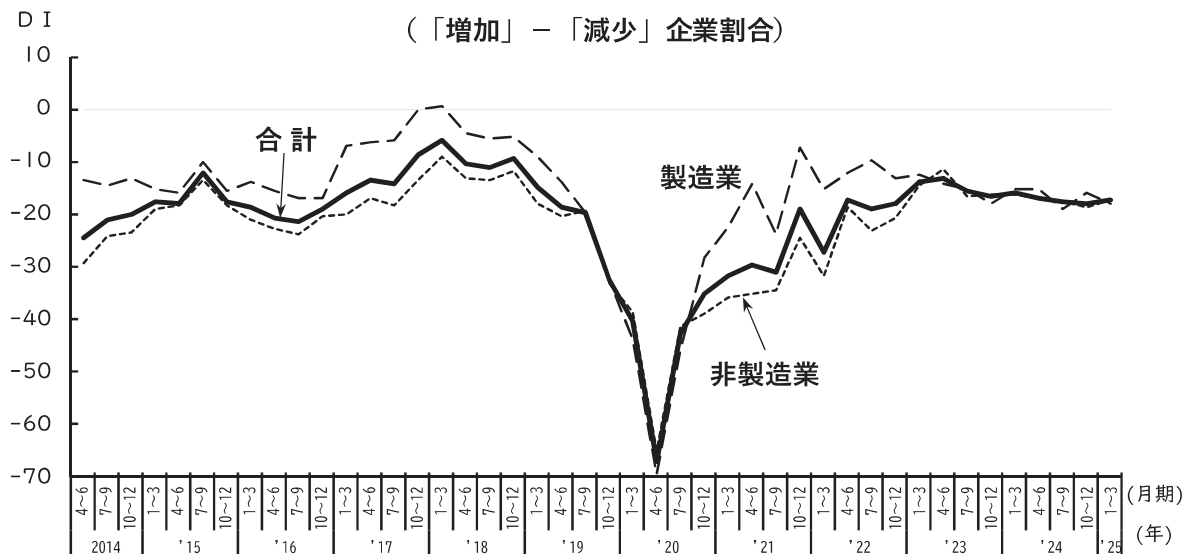
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－17.4

*前回調査との差：0.5pt

内	製造業	▲1.8pt	非製造業	1.5pt
訳	大企業	▲4.4pt	中小企業	0.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの下落、原材料価格D Iは横ばい

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：10.4

*前回調査との差：▲2.0pt

内	製造業	▲3.3pt	非製造業	▲1.6pt
訳	大企業	▲3.5pt	中小企業	▲2.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：54.6

*前回調査との差：▲0.6pt

内	製造業	▲4.9pt	非製造業	1.0pt
訳	大企業	6.3pt	中小企業	▲1.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）
（「上昇」－「下落」企業割合）

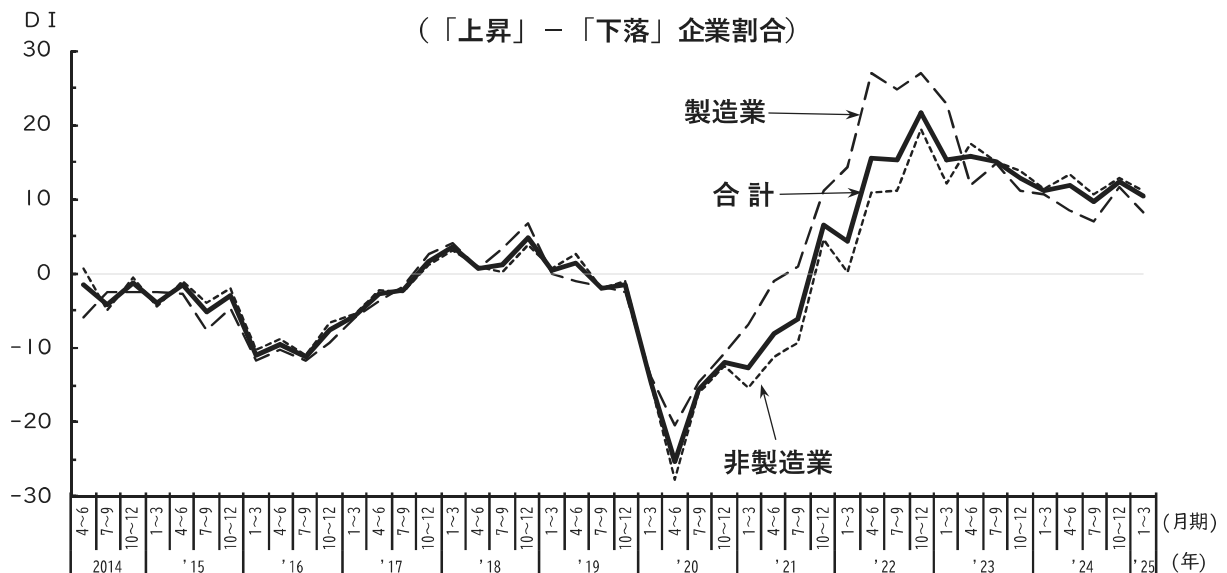
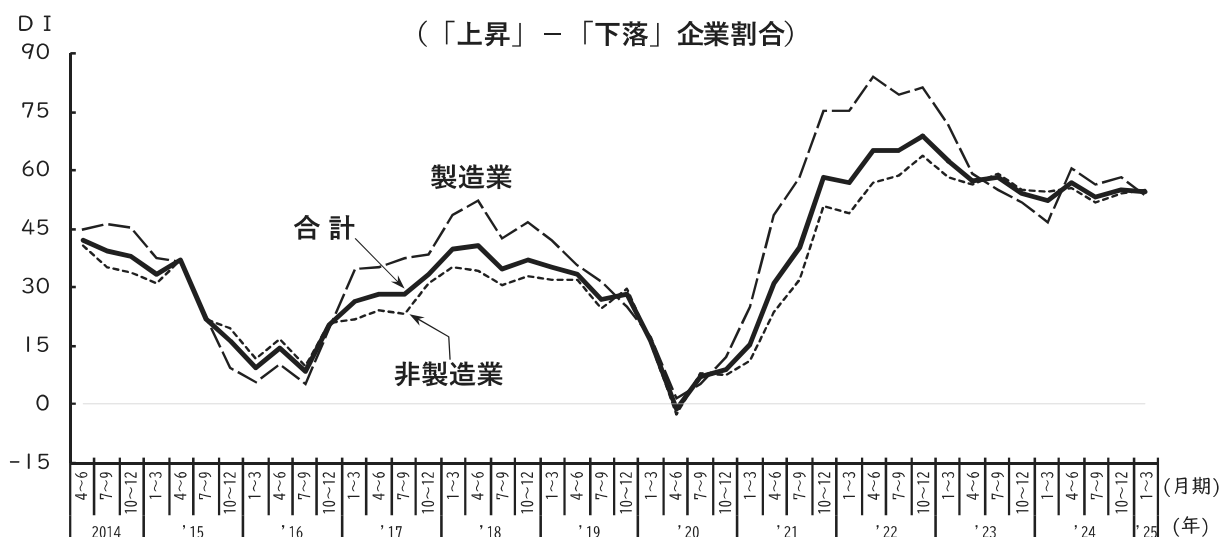


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）
（「上昇」－「下落」企業割合）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断DⅠは2四半期ぶりの低下、利益水準DⅠは横ばい

■營業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：1.9

*前回調査との差：▲1.0pt

内 訳	製造業	0.4pt	非製造業	▲0.8pt
	大企業	▲4.6pt	中小企業	▲1.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■營業利益水準 D I (「增加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済)：-20.9

*前回調査との差：▲0.8pt

内 訳	製造業	0.9pt	非製造業	▲1.2pt
	大企業	5.4pt	中小企業	▲1.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D I の（季節調整済、製造業・非製造業別）

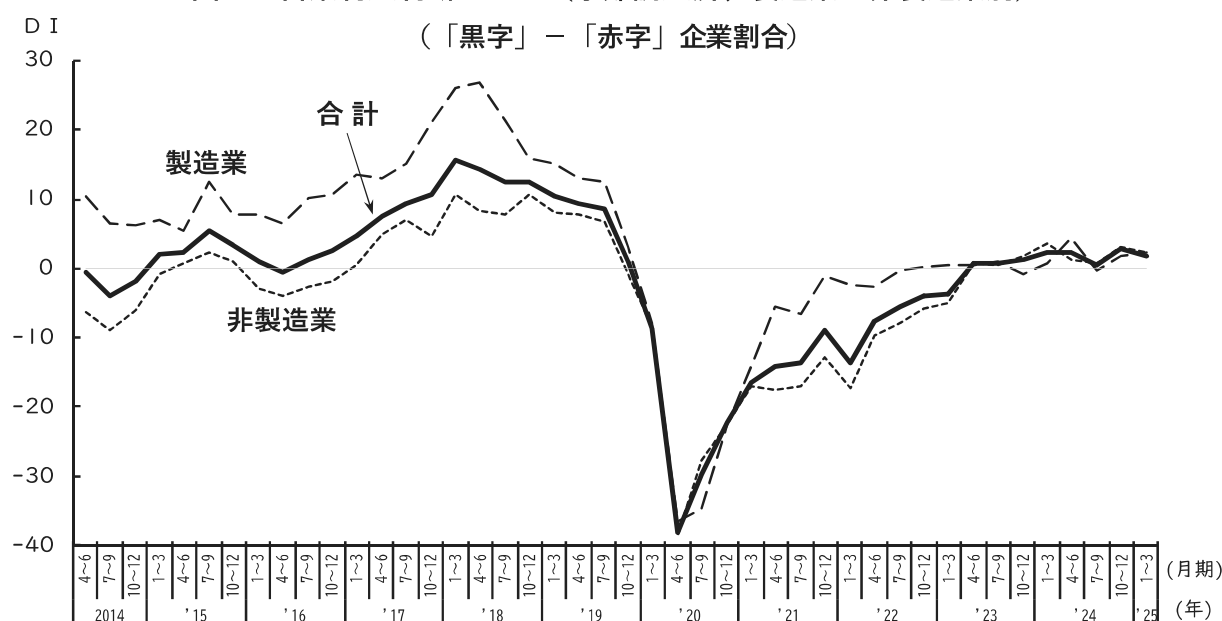
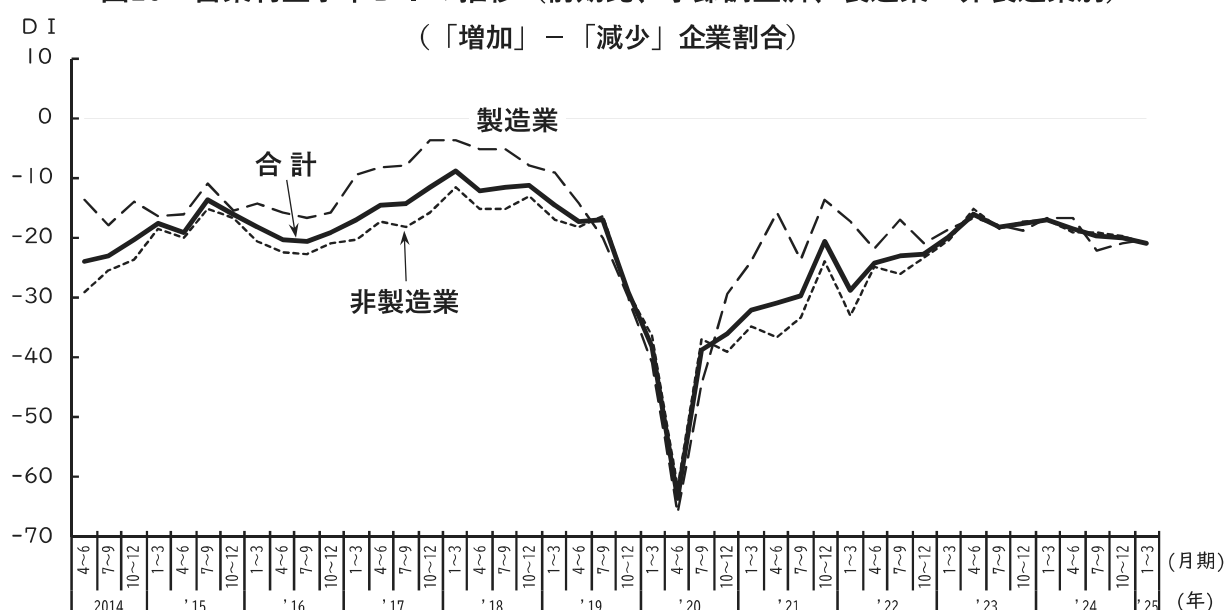


図10 営業利益水準D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D Iは低下

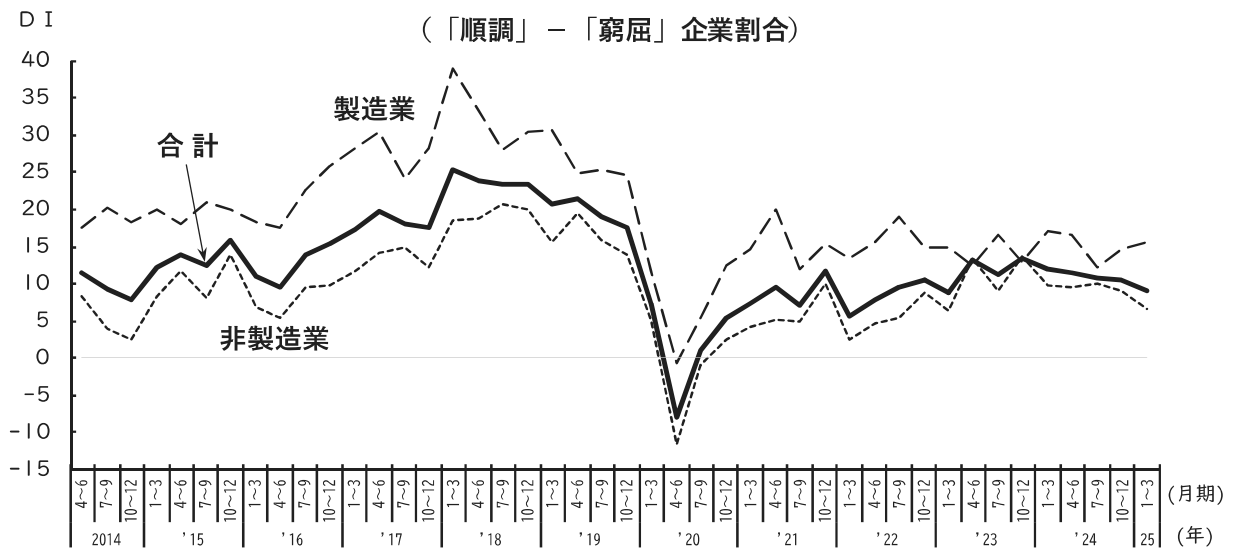
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：9.1

*前回調査との差：▲1.5pt

内	製造業	1.0pt	非製造業	▲2.4pt
訳	大企業	▲6.8pt	中小企業	▲1.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D Iは4四半期ぶりの低下

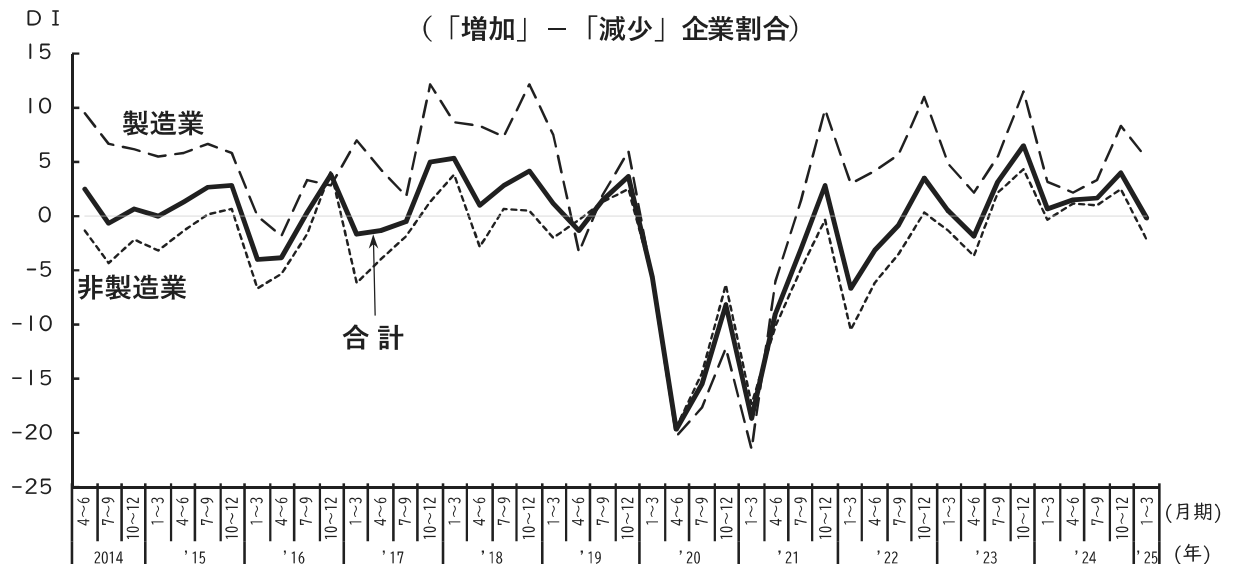
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-0.2

*前回調査との差：▲4.3pt

内	製造業	▲3.0pt	非製造業	▲4.7pt
訳	大企業	▲3.3pt	中小企業	▲4.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

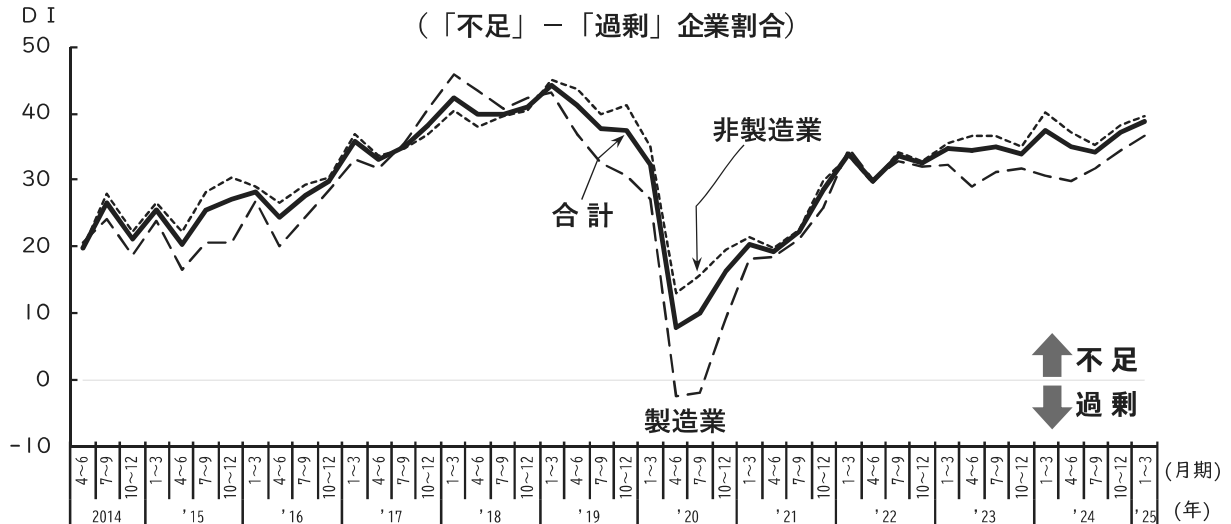


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期連続の上昇、雇用予定人員D Iは2四半期ぶりの低下

■2025年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：38.9

*前回調査との差：1.7pt

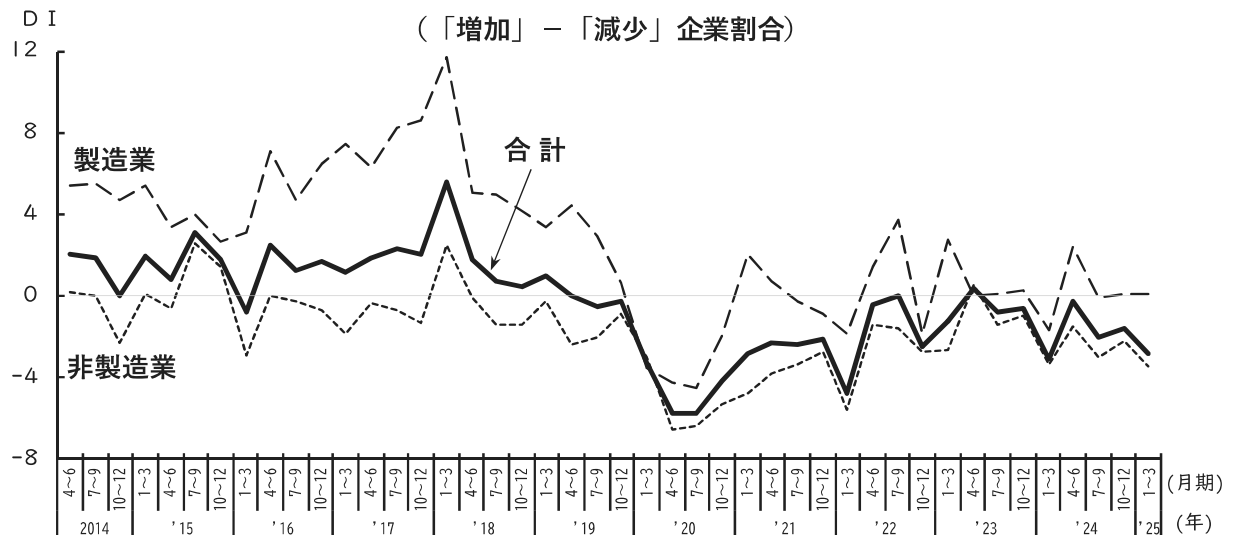
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2025年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-2.8

*前回調査との差：▲1.2pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…大企業を中心にD Iは改善する見込み（図2参照）

■2025年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-16.1

*今期業況判断（季節調整済）との差：1.8pt

内	製造業	5.4pt	非製造業	0.1pt
訳	大企業	11.7pt	中小企業	1.2pt

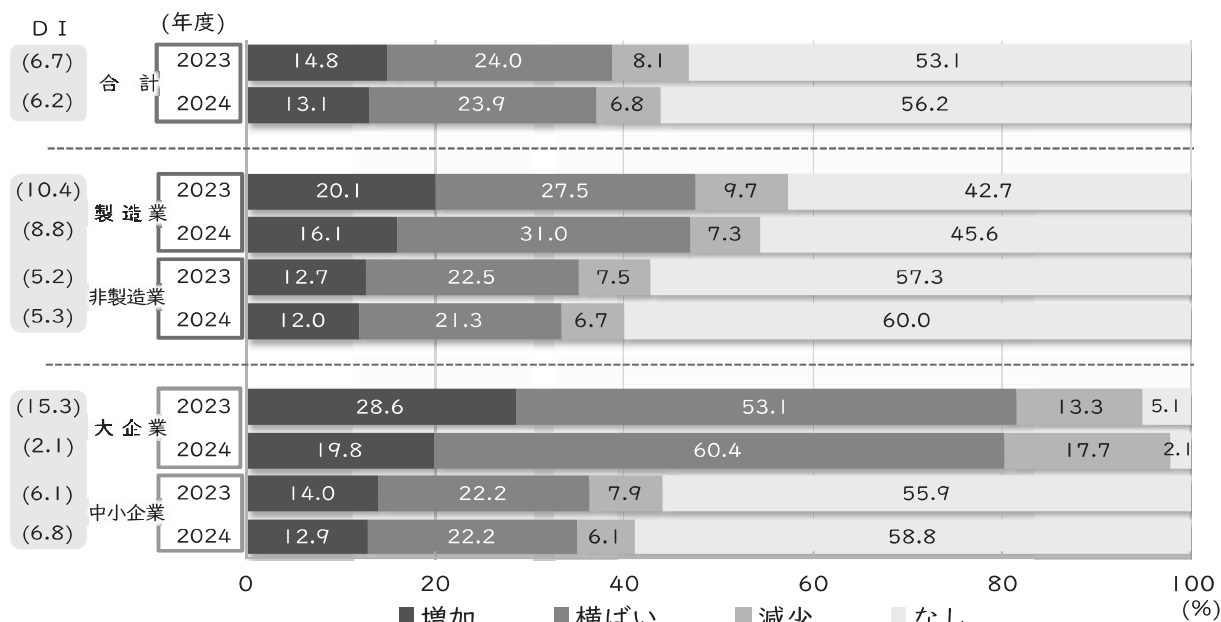
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2024年度の採用実績および2025年度の採用予定

(1) 2024年度の採用実績 (2023年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が56%を占めている。依然として増加が減少を上回っており、2022年からの「増加」割合の変化をみると、22～23年にかけては2.0ポイントの低下、23～24年にかけても1.7ポイントの低下ではあるが、採用意欲は高止まりの状態にある。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、2022年からの業種別による推移は製造業が（11.4→10.4→8.8）、非製造業が（9.7→5.2→5.3）と、直近3年間では製造業よりも非製造業で採用姿勢が弱まった。

同様に規模別のD Iでは、中小企業のD I（9.8→6.1→6.8）に比べて大企業のD Iが鈍化（19.3→15.3→2.1）したものの、採用意欲は高水準である。

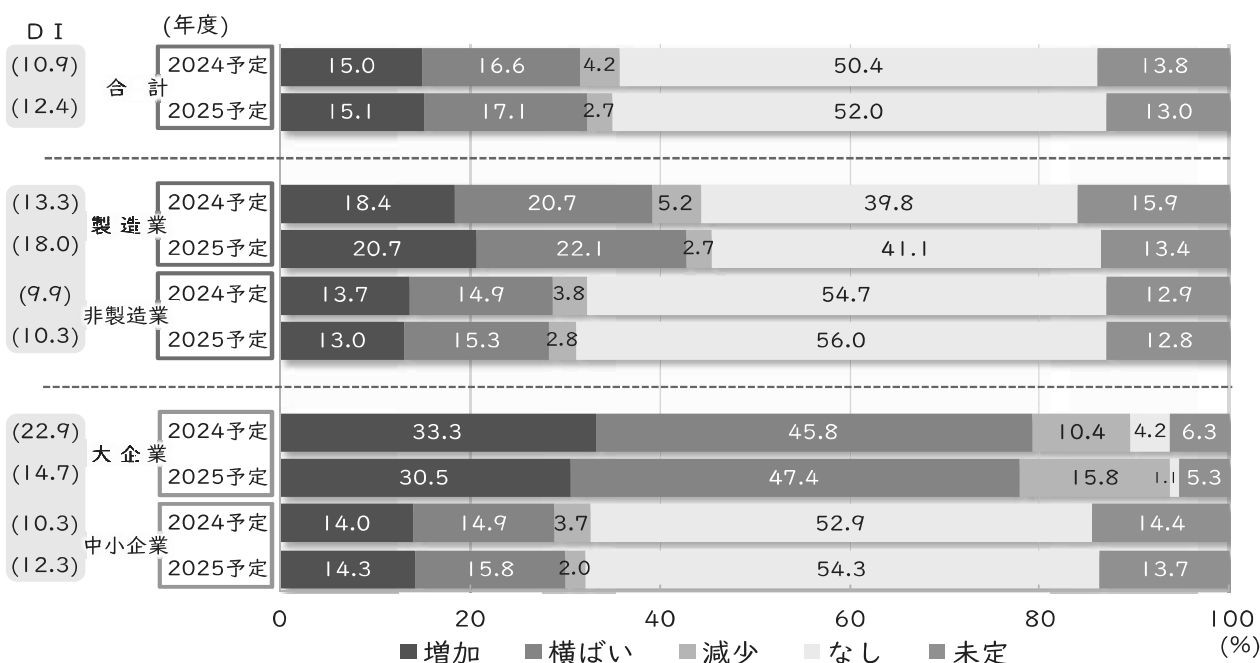


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

(2) 2025年度の採用予定 (2024年調査時点の採用予定との比較)

2025年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」は0.1ポイントの上昇、「減少」は1.4ポイントの低下となり、D Iは1.5ポイント上昇した。業種別のD Iでみると、製造業は前年調査に比べて4.8ポイント（13.3→18.0）の上昇、非製造業は0.4ポイント（9.9→10.3）の上昇と、前年調査時の伸び（6.3ポイント低下、2.2ポイント低下）に比べて採用意欲は高まった。

規模別のD Iでは、大企業は前年調査に比べて8.2ポイントの低下、中小企業は2.0ポイントの上昇となり、前年調査時の伸び（1.5ポイント低下、3.9ポイント低下）に比べて中小企業の採用意欲が高まった。

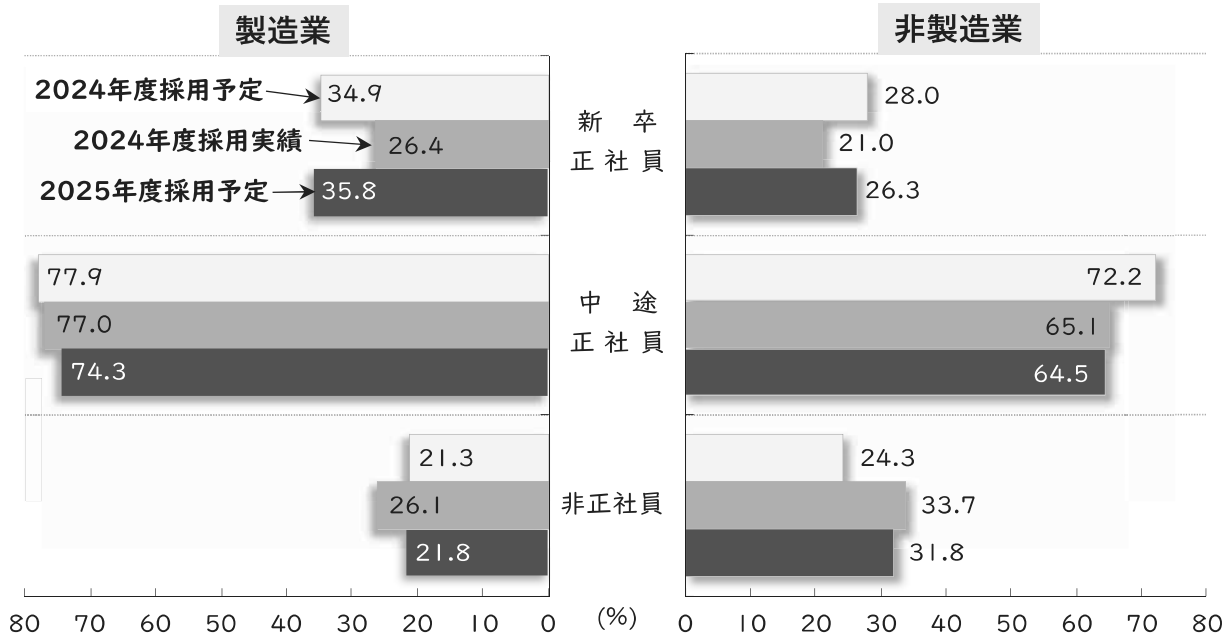


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

（３）２０２３年度および２０２４年度の雇用形態別採用の有無

採用の有無を雇用形態別にみると、業種別では製造業・非製造業ともに２０２４年度に「新卒正社員」の採用実績があった企業の割合が、採用を予定していた企業の割合を下回った。また、業種を問わず新卒正社員の採用実績の落ち込みを、予定を上回る非正社員の採用実績で補う形となった。２０２５年度は人手不足感の高止まりを反映し、業種を問わず新卒正社員の採用予定が２０２４年度の採用実績を上回っている。他方、非正社員の採用予定は２０２４年度の実績を下回っている。

図(３)-1 雇用形態別採用の有無（業種別）



規模別でみると、大企業は新卒正社員と非正社員で２０２４年度の採用実績が採用予定を上回った。中小企業は、新卒正社員の落ち込みを、予定を上回る非正社員の実績で補う形となっている。２０２５年度の大企業は、新卒正社員の採用を維持しつつ、非正社員よりも中途正社員の採用意欲が高い。一方、中小企業は中途正社員や非正社員と異なり、２０２４年度実績を上回る新卒正社員の採用を予定している。

図(３)-2 雇用形態別採用の有無（規模別）

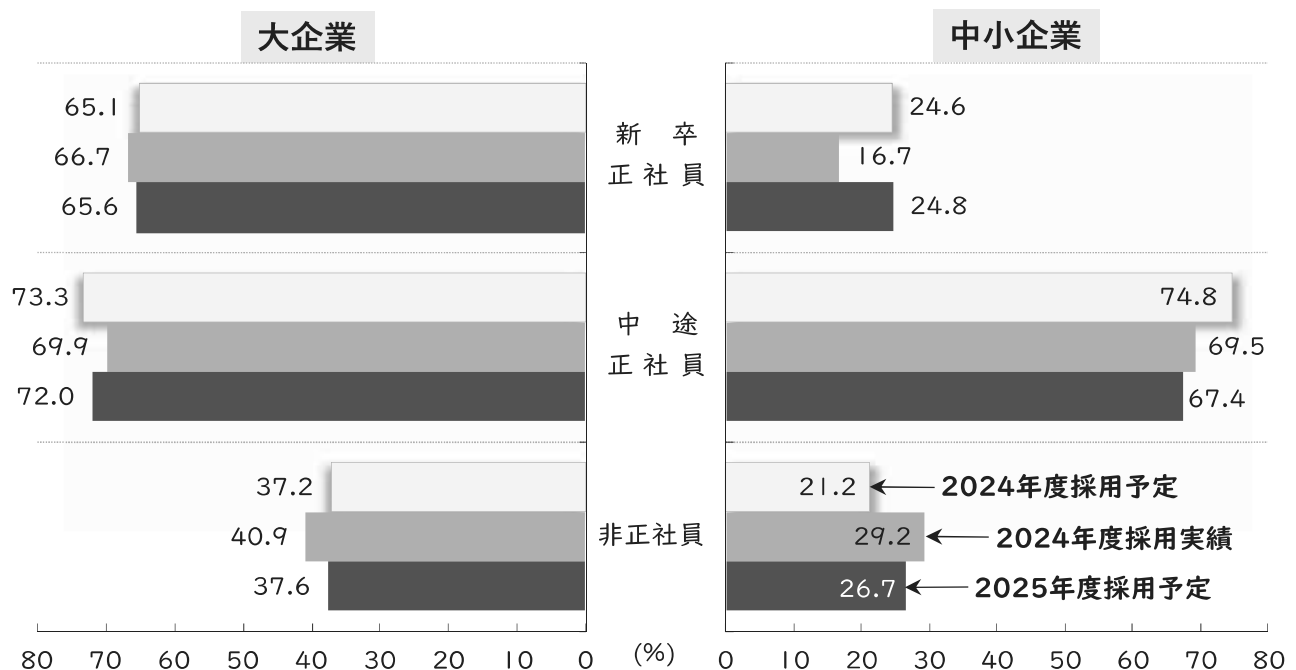


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前 期 比 較										前 年 同 期 比 較													
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)						構成比 (%)				D I									
	上	昇	横	ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上	昇	横	ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	17.4	44.0	38.7	-21.3	-16.6	-23.9	-26.8	-13.3	-22.3	19.2	42.9	37.9	-18.6	-13.2	-20.0	-23.6	-33.3	-19.4						
非製造業	16.5	42.4	41.1	-24.6	-18.7	-22.6	-31.7	-40.3	-33.2	18.2	44.4	37.3	-19.1	-10.4	-22.3	-30.5	-33.8	-27.9						
建設業	23.0	42.6	34.3	-11.3	-7.8	-6.5	-11.1	-18.2	-20.4	19.9	50.2	29.9	-10.0	-3.0	-16.7	-11.4	0.0	-21.7						
情報通信業	28.1	56.3	15.6	12.5	17.4	0.0	-50.0	100.0	0.0	21.9	56.3	21.9	0.0	4.3	0.0	-50.0	0.0	0.0						
運輸業	18.3	40.0	41.7	-23.3	-24.1	0.0	-33.3	50.0	-27.3	28.6	35.7	35.7	-7.1	7.4	0.0	-21.4	100.0	-50.0						
卸売業	19.9	38.1	41.9	-22.0	-19.0	-20.8	-22.6	-28.6	-45.8	24.6	39.1	36.3	-11.7	-4.5	-19.0	-26.7	-42.9	-37.5						
小売業	14.3	31.6	54.1	-39.8	-23.8	-46.3	-56.4	-47.6	-47.7	13.8	34.5	51.7	-37.9	-20.2	-50.0	-60.4	-47.6	-37.2						
不動産業	13.2	69.0	17.8	-4.6	1.3	-3.1	-8.8	0.0	-17.9	16.5	66.5	17.1	-0.6	7.2	-3.3	-6.1	0.0	-11.1						
飲食店・宿泊業	12.6	30.6	56.8	-44.1	-44.6	-28.6	-55.6	-57.1	-37.5	17.3	30.8	51.9	-34.6	-41.5	16.7	-52.9	-42.9	-26.7						
サービス業	11.6	44.0	44.4	-32.8	-27.7	-31.4	-30.8	-65.2	-35.7	13.6	47.0	39.4	-25.8	-20.0	-33.3	-24.5	-52.2	-25.6						
大企業	29.2	41.7	29.2	0.0	15.9	-57.1	-71.4	0.0	-20.0	32.3	45.2	22.6	9.7	20.9	-42.9	-33.3	0.0	0.0						
中小企業	16.2	43.0	40.9	-24.7	-20.0	-22.6	-28.8	-35.6	-31.3	17.9	44.0	38.1	-20.2	-12.6	-22.0	-27.4	-34.5	-27.1						
合 計	16.7	42.8	40.5	-23.8	-18.2	-22.8	-29.7	-35.9	-29.9	18.5	44.0	37.5	-19.0	-11.1	-21.8	-27.7	-33.7	-25.3						

(2) 上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)										下 降 と な っ た 要 因 (%)									
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他				
製造業	39.6	8.8	20.9	2.2	36.3	1.1	1.1	7.7	27.9	31.0	40.6	4.6	21.3	7.1	4.6	9.6				
非製造業	42.9	6.2	16.4	2.2	33.6	5.3	2.2	16.4	32.1	32.3	19.6	1.1	25.2	14.2	6.7	14.9				
建設業	40.4	1.9	11.5	0.0	32.7	11.5	0.0	17.3	29.9	34.3	17.9	0.0	14.9	19.4	6.0	20.9				
情報通信業	44.4	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0				
運輸業	90.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	12.5	25.0	20.8	8.3	50.0	12.5	8.3	12.5				
卸売業	47.3	14.5	18.2	9.1	34.5	1.8	1.8	16.4	39.0	28.8	30.5	2.5	33.1	9.3	3.4	5.9				
小売業	40.0	8.6	20.0	0.0	31.4	8.6	0.0	20.0	43.0	26.7	23.0	0.0	19.3	17.8	10.4	11.9				
不動産業	38.1	0.0	14.3	0.0	33.3	4.8	0.0	19.0	13.6	9.1	13.6	0.0	4.5	22.7	4.5	36.4				
飲食店・宿泊業	53.8	7.7	38.5	0.0	23.1	0.0	0.0	7.7	31.7	70.0	6.7	0.0	21.7	3.3	3.3	15.0				
サービス業	25.8	3.2	16.1	0.0	41.9	0.0	9.7	22.6	22.5	28.3	12.5	0.8	30.8	15.8	8.3	20.0				
大企業	55.6	11.1	7.4	0.0	29.6	3.7	3.7	22.2	29.6	48.1	7.4	0.0	33.3	3.7	7.4	14.8				
中小企業	39.4	6.7	18.7	2.5	35.2	4.2	1.8	13.4	30.9	31.7	25.9	2.1	24.2	12.1	6.0	13.4				
合 計	42.0	6.9	17.7	2.2	34.4	4.1	1.9	13.9	31.0	32.0	25.1	2.0	24.2	12.3	6.1	13.5				

(3) 出荷・売上高、製・商品単価(サービス・請負価格)

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	14.2	46.9	38.9	-24.8	-17.6	-21.7	-32.9	-20.0	-28.7	19.2	70.0	10.8	8.3	9.5	9.1	8.5	20.0	3.2		
非製造業	14.6	47.5	37.9	-23.3	-19.4	-21.9	-27.3	-31.6	-30.7	25.5	60.3	14.3	11.2	15.6	5.0	8.0	-5.5	11.1		
建設業	19.7	49.6	30.7	-11.0	-9.8	-12.9	-11.1	10.0	-16.3	23.6	61.3	15.1	8.4	13.9	-6.9	11.1	0.0	6.1		
情報通信業	28.1	50.0	21.9	6.3	13.0	0.0	-50.0	0.0	0.0	18.8	81.3	0.0	18.8	21.7	16.7	0.0	0.0	0.0		
運輸業	18.3	40.0	41.7	-23.3	-27.6	-33.3	-13.3	50.0	-36.4	19.0	72.4	8.6	10.3	10.7	33.3	13.3	50.0	-10.0		
卸売業	16.6	45.2	38.3	-21.7	-20.0	-8.3	-23.3	-28.6	-45.8	36.3	54.3	9.3	27.0	31.0	12.5	19.4	14.3	20.8		
小売業	14.0	35.8	50.2	-36.2	-26.7	-41.5	-45.5	-33.3	-44.2	35.5	45.4	19.1	16.4	23.1	-4.9	10.9	4.8	34.1		
不動産業	12.7	70.9	16.4	-3.6	2.8	-6.9	-9.7	0.0	-10.7	18.7	74.2	7.1	11.6	17.9	21.4	3.4	-25.0	0.0		
飲食店・宿泊業	9.1	38.2	52.7	-43.6	-48.2	-35.7	-44.4	-42.9	-33.3	26.7	49.5	23.8	2.9	-3.7	15.4	11.8	16.7	0.0		
サービス業	10.0	50.3	39.7	-29.7	-23.7	-25.7	-29.4	-60.9	-35.7	12.4	70.4	17.2	-4.8	-5.0	0.0	-3.8	-31.8	4.8		
大企業	26.6	44.7	28.7	-2.1	11.8	-28.6	-57.1	0.0	-44.4	31.9	61.7	6.4	25.5	29.4	28.6	28.6	0.0	0.0		
中小企業	13.9	47.6	38.5	-24.6	-20.4	-22.5	-28.9	-30.2	-31.0	23.3	63.1	13.6	9.7	13.3	4.2	7.7	-1.2	9.2		
合 計	14.5	47.3	38.2	-23.7	-19.0	-21.8	-29.6	-29.7	-30.1	23.8	62.9	13.3	10.4	14.2	5.8	8.2	-1.1	8.6		

(4) 原材料価格(仕入価格等)、営業利益判断

	原 材 料 価 格										営 業 利 益 判 断									
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)							
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	黒 字	収 支 トントン	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	55.7	42.0	2.3	53.4	54.1	56.8	54.9	60.0	46.8	30.1	42.4	27.5	2.7	5.2	2.2	1.2	0.0	0.0		
非製造業	59.4	36.1	4.4	55.0	55.2	52.2	55.2	48.6	58.6	28.5	42.4	29.0	-0.5	8.9	-10.6	-11.3	-23.4	-3.8		
建設業	67.0	30.8	2.2	64.7	61.8	60.0	74.3	80.0	63.8	33.8	44.3	21.9	11.8	19.4	20.0	-8.3	18.2	4.2		
情報通信業	37.5	62.5	0.0	37.5	34.8	50.0	50.0	0.0	0.0	37.5	53.1	9.4	28.1	47.8	-16.7	-50.0	0.0	0.0		
運輸業	66.7	31.6	1.8	64.9	59.3	100.0	66.7	100.0	60.0	38.3	45.0	16.7	21.7	27.6	0.0	6.7	100.0	18.2		
卸売業	59.7	37.2	3.1	56.6	59.3	50.0	58.1	71.4	33.3	37.9	37.9	24.1	13.8	21.1	-4.2	16.1	-71.4	-8.3		
小売業	64.1	28.5	7.4	56.6	56.7	40.0	58.8	47.6	75.0	16.7	41.3	42.0	-25.4	-14.4	-48.8	-34.5	-14.3	-23.3		
不動産業	43.0	53.6	3.3	39.7	38.5	48.1	30.0	33.3	46.2	35.2	48.8	16.0	19.1	21.7	28.6	9.1	0.0	18.5		
飲食店・宿泊業	83.3	12.0	4.6	78.7	81.8	76.9	77.8	57.1	80.0	10.1	46.8	43.1	-33.0	-37.5	-30.8	-33.3	-28.6	-20.0		
サービス業	49.6	44.0	6.4	43.3	43.1	51.4	39.6	23.8	51.2	26.0	39.6	34.4	-8.3	2.9	-20.0	-14.0	-52.2	-4.9		
大企業	62.1	36.8	1.1	61.1	61.8	28.6	71.4	66.7	70.0	58.9	24.2	16.8	42.1	56.5	-14.3	-16.7	-33.3	40.0		
中小企業	58.2	37.9	3.9	54.3	54.9	53.6	54.3	49.4	54.7	27.7	43.1	29.2	-1.5	5.2	-8.4	-6.4	-18.4	-4.3		
合 計	58.4	37.7	3.8	54.6	55.0	53.2	55.1	50.6	54.9	29.0	42.4	28.6	0.4	8.1	-8.0	-6.2	-19.6	-2.6		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	12.7	49.9	37.4	-24.7	-18.4	-22.7	-29.8	-40.0	-28.0	37.9	40.0	22.2	15.7	20.9	6.5	12.9	6.7	15.1		
非製造業	11.8	49.6	38.6	-26.8	-20.9	-33.3	-31.4	-31.6	-34.4	33.3	40.1	26.6	6.7	18.2	-4.4	-2.1	-21.3	-3.8		
建設業	14.8	57.0	28.3	-13.5	-11.0	-6.9	-20.0	9.1	-22.9	35.1	44.9	20.0	15.1	19.0	16.7	13.9	18.2	6.3		
情報通信業	25.8	54.8	19.4	6.5	13.6	0.0	-50.0	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0	39.1	-33.3	50.0	0.0	0.0		
運輸業	20.0	48.3	31.7	-11.7	-20.7	0.0	-20.0	100.0	0.0	48.3	32.8	19.0	29.3	17.9	33.3	40.0	100.0	30.0		
卸売業	13.2	48.4	38.3	-25.1	-20.2	-50.0	-20.0	-28.6	-47.8	47.6	34.5	17.9	29.7	39.0	12.5	13.3	-71.4	16.7		
小売業	9.2	41.2	49.6	-40.4	-28.7	-48.8	-48.1	-40.0	-50.0	21.8	38.1	40.1	-18.3	-2.0	-37.5	-25.0	-15.0	-32.6		
不動産業	11.2	72.7	16.1	-5.0	5.8	-11.1	-12.1	0.0	-18.5	40.8	42.0	17.2	23.7	31.5	16.1	28.1	0.0	10.7		
飲食店・宿泊業	6.5	32.4	61.1	-54.6	-52.7	-46.2	-77.8	-57.1	-40.0	14.8	38.0	47.2	-32.4	-30.9	-15.4	-50.0	-42.9	-26.7		
サービス業	9.4	46.0	44.6	-35.2	-29.9	-47.1	-26.9	-56.5	-41.5	26.7	43.9	29.5	-2.8	10.9	-8.8	-16.0	-40.9	-7.3		
大企業	26.3	45.3	28.4	-2.1	16.2	-57.1	-71.4	-33.3	-30.0	59.4	30.2	10.4	49.0	53.6	57.1	42.9	0.0	30.0		
中小企業	11.4	50.0	38.6	-27.3	-22.5	-30.5	-29.8	-32.6	-33.7	33.3	40.6	26.1	7.3	17.0	-5.1	3.4	-16.5	0.4		
合 計	12.0	49.7	38.3	-26.2	-20.4	-31.2	-30.8	-33.0	-32.5	34.5	40.1	25.4	9.1	18.8	-2.2	4.0	-16.7	2.0		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況（雇用不足感）											
	構成比（％）			D I								
	過	剰	充	足	不	足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	8.0	47.2	44.7	36.7	38.2	42.2	38.9	40.0	26.6			
非製造業	4.3	51.7	44.0	39.7	41.6	41.3	39.9	29.6	35.0			
建設業	3.1	30.9	65.9	62.8	68.7	60.0	57.1	54.5	58.3			
情報通信業	0.0	46.9	53.1	53.1	60.9	33.3	50.0	0.0	0.0			
運輸業	1.7	37.9	60.3	58.6	46.4	33.3	73.3	50.0	80.0			
卸売業	6.6	56.9	36.5	29.9	31.0	50.0	22.6	-14.3	21.7			
小売業	6.3	53.2	40.5	34.1	37.0	45.0	37.3	15.0	22.0			
不動産業	1.2	83.9	14.9	13.7	19.2	3.3	9.4	20.0	14.3			
飲食店・宿泊業	2.9	44.1	52.9	50.0	54.9	46.2	55.6	50.0	28.6			
サービス業	4.3	48.6	47.1	42.9	43.8	48.5	44.9	42.1	33.3			
大企業	7.3	16.7	76.0	68.8	65.2	100.0	85.7	100.0	50.0			
中小企業	5.3	52.1	42.6	37.3	38.8	39.7	38.7	29.3	31.7			
合 計	5.3	50.5	44.2	38.9	40.8	41.5	39.5	31.4	32.3			

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員										来 期 の 業 況 見 通 し											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	13.7	76.2	10.1	3.6	5.2	4.4	7.4	13.3	-8.6	21.2	45.6	33.3	-12.1	-14.6	-11.1	-12.3	-13.3	-6.5				
非製造業	10.1	78.2	11.6	-1.5	2.7	-3.8	-7.1	-4.2	-6.3	18.0	46.4	35.6	-17.7	-10.9	-23.5	-22.5	-38.0	-23.8				
建設業	10.3	75.3	14.3	-4.0	-7.1	10.0	-5.6	9.1	-8.3	20.9	42.3	36.8	-15.9	-14.1	-14.3	-17.1	-20.0	-18.8				
情報通信業	31.3	65.6	3.1	28.1	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	71.0	19.4	-9.7	-4.5	-16.7	0.0	-100.0	0.0				
運輸業	12.3	68.4	19.3	-7.0	11.1	-33.3	-20.0	0.0	-30.0	32.2	42.4	25.4	6.8	17.9	-33.3	20.0	0.0	-27.3				
卸売業	15.8	78.6	5.6	10.2	12.9	-4.2	3.4	14.3	8.7	19.7	48.8	31.5	-11.8	-7.4	-25.0	-6.5	-71.4	-25.0				
小売業	5.0	81.8	13.2	-8.1	-3.0	-12.2	-12.7	-9.5	-9.5	13.8	39.1	47.1	-33.3	-24.0	-32.5	-45.3	-50.0	-34.1				
不動産業	4.8	89.9	5.4	-0.6	8.1	-6.7	-6.1	0.0	-11.1	16.9	59.3	23.8	-7.0	8.0	-19.4	-12.1	0.0	-28.6				
飲食店・宿泊業	4.8	70.2	25.0	-20.2	-23.1	7.7	-27.8	-42.9	-14.3	16.3	34.6	49.0	-32.7	-36.4	-21.4	-46.7	-16.7	-21.4				
サービス業	11.3	76.2	12.4	-1.1	-2.2	-5.7	2.0	0.0	2.4	16.9	48.6	34.5	-17.6	-10.9	-24.2	-25.0	-40.0	-14.6				
大企業	31.6	55.8	12.6	18.9	23.5	-14.3	42.9	-33.3	10.0	41.1	33.7	25.3	15.8	20.6	-42.9	28.6	0.0	20.0				
中小企業	10.1	78.9	11.0	-0.9	2.0	-1.4	-1.8	0.0	-8.2	17.6	47.1	35.2	-17.6	-14.0	-21.1	-18.8	-33.3	-19.5				
合 計	11.1	77.7	11.2	-0.1	3.3	-2.2	-1.3	-1.1	-7.0	18.8	46.2	35.0	-16.2	-11.7	-21.0	-18.3	-33.7	-18.5				

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資（前年度実績比）					
	構成比（％）					
	増	加	横ばい	減	少	な し 未 定
製造業	19.7	33.8	14.3	30.3	1.9	
非製造業	13.1	32.7	15.3	35.3	3.7	
建設業	11.6	37.9	12.9	35.7	1.8	
情報通信業	16.1	48.4	3.2	25.8	6.5	
運輸業	30.5	37.3	16.9	11.9	3.4	
卸売業	13.8	29.7	14.1	38.3	4.1	
小売業	9.2	22.9	21.8	43.1	3.1	
不動産業	15.0	46.2	5.2	31.8	1.7	
飲食店・宿泊業	9.4	30.2	19.8	32.1	8.5	
サービス業	13.2	30.7	17.8	33.8	4.5	
大企業	16.7	60.4	12.5	7.3	3.1	
中小企業	14.9	31.5	14.9	35.4	3.3	
合 計	14.8	33.0	15.0	33.9	3.2	

(9-1) 特設項目①：2024年度の採用実績と採用者の属性（※採用者の属性は複数回答）

	2024年度の採用実績				2024年度の採用者		
	増 加	横ばい	減 少	な し	新 卒 正社員	中 途 正社員	非 正社員
製造業	16.1	31.0	7.3	45.6	26.4	77.0	26.1
非製造業	12.0	21.3	6.7	60.0	21.0	65.1	33.7
建設業	15.6	20.1	8.5	55.8	25.3	74.7	16.5
情報通信業	25.8	29.0	9.7	35.5	68.4	57.9	21.1
運輸業	15.8	40.4	12.3	31.6	3.0	81.8	15.2
卸売業	19.3	22.1	5.5	53.1	19.2	86.4	15.2
小売業	6.9	18.0	5.7	69.3	14.1	31.3	64.1
不動産業	5.3	11.1	1.2	82.5	20.0	60.0	40.0
飲食店・宿泊業	2.9	28.4	11.8	56.9	15.0	27.5	82.5
サービス業	11.2	23.5	7.4	57.9	23.8	64.4	38.6
大企業	19.8	60.4	17.7	2.1	66.7	69.9	40.9
中小企業	12.9	22.2	6.1	58.8	16.7	69.5	29.2
合 計	13.1	23.9	6.8	56.2	22.9	69.3	31.0

(9-2) 特設項目②：2025年度の採用予定と採用者予定者の属性（※採用予定者の属性は複数回答）

	2025年度の採用予定					2025年度の採用予定者		
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	新 卒 正社員	中 途 正社員	非 正社員
製造業	20.7	22.1	2.7	41.1	13.4	35.8	74.3	21.8
非製造業	13.0	15.3	2.8	56.0	12.8	26.3	64.5	31.8
建設業	14.8	13.9	1.8	47.5	22.0	37.3	77.1	12.0
情報通信業	16.1	29.0	9.7	25.8	19.4	66.7	72.2	16.7
運輸業	30.9	23.6	5.5	25.5	14.5	12.1	81.8	15.2
卸売業	18.6	16.9	2.1	49.3	13.1	24.6	81.1	13.1
小売業	7.8	11.7	3.9	66.8	9.8	16.2	33.8	66.2
不動産業	4.1	5.3	0.6	82.9	7.1	15.0	55.0	45.0
飲食店・宿泊業	7.8	21.6	4.9	53.9	11.8	21.6	32.4	81.1
サービス業	14.1	18.7	2.5	53.7	11.0	27.5	61.5	34.9
大企業	30.5	47.4	15.8	1.1	5.3	65.6	72.0	37.6
中小企業	14.3	15.8	2.0	54.3	13.7	24.8	67.4	26.7
合 計	15.1	17.1	2.7	52.0	13.0	29.6	67.9	28.4

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0％にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

			回	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較	
			西 暦	2020				2021				2022				2023				2024						2025
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
(一) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-68.0	-46.1	-28.9	-20.4	-11.2	-20.4	-5.5	-16.9	-12.8	-11.9	-15.2	-14.0	-13.4	-13.0	-15.9	-12.7	-13.7	-18.9	-15.3	-16.0	▲ 0.7	▲ 7.7		
		非製造業	-65.7	-42.1	-39.9	-33.6	-38.1	-34.8	-23.8	-32.4	-19.7	-23.3	-20.9	-15.0	-9.5	-16.4	-17.0	-16.1	-17.4	-17.7	-17.3	-18.5	▲ 1.2	▲ 2.5		
		大企業	-60.5	-12.6	-9.9	-11.3	-11.0	-3.7	11.9	1.8	11.2	9.8	15.6	16.5	27.3	13.9	10.5	10.7	10.8	19.4	1.5	8.5	6.9	▲ 16.6		
		中小企業	-68.2	-44.8	-37.1	-31.0	-32.2	-30.8	-18.7	-29.0	-19.9	-20.6	-20.0	-15.9	-13.0	-16.0	-17.0	-16.1	-18.1	-18.5	-16.9	-19.0	▲ 2.1	▲ 3.4		
		合 計	-67.1	-43.2	-35.7	-30.1	-30.9	-30.2	-17.6	-28.4	-18.3	-19.7	-18.6	-14.9	-11.3	-15.1	-16.1	-15.3	-17.0	-17.7	-16.5	-17.9	▲ 1.4	▲ 3.8		
	b. 前期比 季調前	製造業	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	▲ 18.0			
		非製造業	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	▲ 14.4			
		大企業	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	▲ 7.4			
		中小企業	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	▲ 16.2			
		合 計	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	▲ 15.4			
	c. 前年 同期比	製造業	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	▲ 6.9			
		非製造業	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	▲ 3.7			
		大企業	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	▲ 8.6			
		中小企業	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	▲ 4.9			
		合 計	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	▲ 4.5			
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-69.4	-45.9	-28.4	-22.3	-14.2	-23.9	-7.4	-15.4	-12.1	-9.7	-13.3	-12.4	-14.1	-15.3	-18.0	-15.1	-15.1	-19.1	-16.1	-17.9	▲ 1.8				
	非製造業	-65.1	-41.4	-39.0	-35.8	-35.2	-34.4	-24.7	-31.9	-18.6	-23.3	-20.7	-14.5	-11.6	-16.6	-16.3	-16.4	-17.0	-17.6	-18.6	-17.2	1.5				
	大企業	-60.3	-14.9	-7.8	-11.1	-6.6	-8.5	7.1	7.9	11.2	14.6	12.0	14.5	22.8	9.7	9.7	12.4	18.6	13.1	9.3	4.9	▲ 4.4				
	中小企業	-67.5	-44.2	-37.1	-33.2	-30.9	-31.4	-19.8	-28.1	-18.4	-20.5	-19.5	-15.0	-14.5	-16.3	-17.8	-17.3	-18.2	-18.3	-18.9	-18.3	0.5				
	合 計	-67.0	-42.8	-35.3	-31.7	-29.8	-31.0	-18.9	-27.2	-17.3	-19.0	-18.1	-13.9	-13.1	-15.8	-16.5	-16.0	-17.1	-17.6	-17.9	-17.4	0.5				
(3) 製・商品 単価	製造業	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	▲ 3.3				
	非製造業	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	▲ 1.6				
	大企業	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	▲ 3.5				
	中小企業	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	▲ 2.3				
	合 計	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	▲ 2.0				
(4) 原材料価格	製造業	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	▲ 4.9				
	非製造業	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	1.0				
	大企業	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	6.3				
	中小企業	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	▲ 1.2				
	合 計	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	54.6	▲ 0.6				
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	-36.7	-34.8	-22.6	-14.1	-5.6	-6.6	-1.1	-2.3	-2.6	-0.2	0.2	0.6	0.6	1.1	-0.8	0.7	4.5	-0.3	1.9	2.2	0.4				
	非製造業	-38.7	-27.7	-22.4	-16.9	-17.5	-16.9	-12.8	-17.4	-9.6	-7.8	-5.9	-4.9	0.9	0.6	1.7	3.5	1.2	0.7	3.1	2.2	▲ 0.8				
	大企業	6.6	9.7	31.1	31.6	39.1	29.0	40.8	28.2	29.6	33.5	32.4	33.2	49.7	49.2	39.9	48.2	57.3	52.1	51.4	46.8	▲ 4.6				
	中小企業	-41.1	-32.3	-25.5	-19.3	-17.0	-15.2	-11.5	-14.8	-9.2	-7.0	-5.7	-4.9	-1.2	-1.1	0.0	0.4	0.2	-1.3	1.1	-0.2	▲ 1.2				
	合 計	-38.3	-29.8	-22.1	-16.5	-14.1	-13.6	-8.9	-13.6	-7.6	-5.4	-3.9	-3.7	0.8	0.8	1.2	2.4	2.3	0.4	2.9	1.9	▲ 1.0				
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-66.1	-44.7	-29.5	-24.1	-15.9	-23.7	-13.8	-17.3	-21.8	-17.2	-21.0	-18.5	-16.6	-18.0	-19.0	-16.7	-16.7	-22.3	-21.1	-20.2	0.9				
	非製造業	-61.9	-36.9	-39.2	-35.1	-36.8	-33.5	-23.9	-33.1	-25.0	-26.1	-23.4	-20.3	-15.3	-18.7	-17.3	-17.0	-19.1	-19.2	-19.8	-21.0	▲ 1.2				
	大企業	-54.2	-10.4	-4.5	-9.9	-3.4	-12.7	15.3	-3.6	3.0	-0.1	-3.2	3.1	10.9	11.5	13.9	19.6	11.3	-1.1	-1.9	3.5	5.4				
	中小企業	-64.6	-40.9	-38.2	-33.5	-32.3	-30.5	-22.8	-29.6	-25.2	-24.0	-23.6	-20.8	-17.0	-19.0	-19.2	-18.9	-19.6	-20.1	-20.6	-22.0	▲ 1.4				
	合 計	-63.6	-38.8	-36.2	-32.1	-30.9	-29.9	-20.8	-28.9	-24.3	-23.0	-22.7	-19.9	-16.0	-18.2	-17.7	-17.1	-18.7	-19.8	-20.1	-20.9	▲ 0.8				

	回	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	前回調査 との比較	
	西 暦	2020				2021				2022				2023				2024					2025
	四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
(7) 資金繰り	製造業	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	15.7	1.0	
	非製造業	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	6.7	▲ 2.4	
	大企業	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	49.0	▲ 6.8	
	中小企業	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	7.3	▲ 1.1	
	合 計	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	9.1	▲ 1.5	
(8) 設備投資	製造業	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.3	▲ 3.0	
	非製造業	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	-2.2	▲ 4.7	
	大企業	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	4.2	▲ 3.3	
	中小企業	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	0.0	▲ 4.0	
	合 計	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	-0.2	▲ 4.3	
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	36.7	2.1	
	非製造業	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	39.7	1.5	
	大企業	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	68.8	▲ 0.7	
	中小企業	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	37.3	1.8	
	合 計	7.9	10.0	16.3	20.4	19.4	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	37.3	35.0	34.2	37.2	38.9	1.7	
(10) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	-4.3	-4.5	-2.0	2.0	0.7	-0.3	-0.9	-1.9	1.4	3.7	-1.9	2.7	-0.1	0.1	0.3	-1.7	2.4	-0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	
	非製造業	-6.6	-6.4	-5.4	-4.8	-3.9	-3.4	-2.8	-5.6	-1.5	-1.7	-2.8	-2.7	0.5	-1.4	-1.0	-3.4	-1.5	-3.1	-2.3	-3.5	▲ 1.2	
	大企業	1.9	5.3	2.7	-1.4	7.4	6.3	11.5	6.4	8.4	7.6	9.6	12.8	3.1	12.8	4.8	2.3	9.2	10.9	15.9	9.7	▲ 6.2	
	中小企業	-6.1	-6.5	-4.7	-2.5	-3.3	-2.6	-3.5	-4.6	-1.0	-0.2	-3.1	-1.1	0.1	-1.8	-0.8	-3.1	-0.8	-2.6	-2.3	-2.9	▲ 0.6	
	合 計	-5.8	-5.8	-4.2	-2.9	-2.3	-2.4	-2.2	-4.8	-0.5	0.0	-2.5	-1.3	0.4	-0.8	-0.6	-3.1	-0.3	-2.1	-1.6	-2.8	▲ 1.2	
(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	-59.0	-43.9	-33.7	-14.6	-14.0	-16.5	-1.3	-13.5	-12.3	-7.2	-5.2	-7.9	-7.4	-6.0	-6.9	-6.9	-9.5	-13.7	-8.3	-10.6	5.4	
	非製造業	-52.1	-46.0	-46.0	-31.5	-30.0	-28.3	-20.2	-26.3	-17.2	-20.6	-18.0	-12.4	-10.1	-11.4	-11.9	-10.7	-16.8	-12.3	-16.0	-18.4	0.1	
	大企業	-29.0	-21.9	-12.3	0.5	8.2	9.1	12.4	15.0	13.7	11.7	23.6	18.1	25.9	27.7	19.7	26.8	14.9	29.2	25.0	20.2	11.7	
	中小企業	-55.3	-47.1	-44.9	-27.5	-26.2	-26.4	-16.5	-23.7	-16.2	-18.3	-16.1	-11.9	-10.4	-11.7	-12.0	-11.1	-15.0	-14.3	-15.6	-17.8	1.2	
	合 計	-53.5	-45.8	-42.8	-26.1	-24.7	-25.1	-14.9	-22.4	-15.3	-16.9	-14.6	-10.8	-9.1	-10.1	-10.6	-9.4	-14.5	-13.0	-14.1	-16.1	1.8※	

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

百貨店・スーパーの個人消費は、徐々に伸びが平準化してきている。

また、2024年度に過去最高の売上高を記録した旅館・ホテル業界は、1～3月期に過去最高を更新したインバウンドの増加もあり、今後も市場は大阪市内を中心に順調に推移すると見られている。インタビューした府内の業界団体では、今後はさらに歴史文化遺産の豊富な強みを生かした誘客により、発展していくことが期待されている。

2025年1～3月期の百貨店とスーパーの合計売上高（全店ベース）は、1月と2月で前年同月比増加となったが、3月に減少した。

百貨店の売上高（全店ベース）は、2021年10月以降、前年同月を上回り、好調が続いていたが、3月は減少に転じた。

スーパーの売上高（全店ベース）は、2022年10月以降、前年同月を上回っている。

乗用車新車販売台数は、2024年10月以降では、12月に前年同月を下回ったものの、3月まで上回り、特に1～3月は2ケタ増となっている。

コンビニエンスストア販売額は、2023年12月以降、2024年10月まで前年同月を上回り、11月と12月に下回っていたが、2025年1月以降、増減を繰り返している。

家電大型専門店販売額は、2024年3月以降、前年同月を上回っていたが、9～11月に下回り、12月以降、上回っている。

ドラッグストア販売額は、2021年4月以降、50か月連続して前年同月を上回っている。

ホームセンター販売額は、2023年6月以降、16か月連続して前年同月を上回っていたが、2024年10月に下回ったものの、11月以降は、上回っている。

月別概況

1月〈平年差〉平均気温+0.6℃、降水量-53%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で8.6%の増加となった。商品別では、飲食料品、食堂・喫茶を除く全ての商品が前年同月の販売額を上回った。衣料品は10.1%増、身の回り品は10.9%増、家具・家電・家庭用品は4.3%増、貴金属、宝石などが含まれるその他の商品は14.8%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で2.7%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品を除く全ての商品が前年同月比の販売額を上回った。飲食料品が

1.7%増、家具・家電・家庭用品は3.0%増、その他の商品が11.6%増、食堂・喫茶が6.1%増と好調であった。

2月〈平年差〉平均気温-1.3℃、降水量-74%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で2.5%の増加となった。商品別では、家具・家電・家庭用品、その他の商品を除く全ての商品が前年同月の販売額を下回った。衣料品は0.1%減、身の回り品は0.7%減、飲食料品は2.4%減、食堂・喫茶は2.7%減となった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で0.7%の増加となった。商品別では、飲食料品は0.0%で横ばい、その他の商品、食堂・喫茶を除く全ての商品が前年同月の販売額を下回った。衣料品は6.5%減、身の回り品は9.7%減、家具・家電・家庭用品は0.6%減となった。

3月〈平年差〉平均気温+1.0℃、降水量-25%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で2.5%の減少となった。商品別では、その他の商品を除く全ての商品が前年同月の販売額を下回った。その他の商品は7.6%増となったが、衣料品は3.8%減、身の回り品は13.3%減、飲食料品は1.2%減、家具・家電・家庭用品は4.8%減、食堂・喫茶は4.1%減と不調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で2.5%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品、家具・家電・家庭用品が前年同月比でマイナスであったものの、飲食料品が2.0%増、その他の商品は7.5%増、食堂・喫茶は29.9%増と好調であった。

以下、百貨店A社については、3月期、ホテル協会事務局B社については、1～3月期、大阪葬祭事業協同組合については団体における景況感に係る個別の事例の状況をみていく。

百貨店A社

3月の店頭売上高は、気温の低下と店舗リニューアルに伴う売り場面積の減少の影響もあり、前年売上高を僅かに下回る結果となった。売上高を押し上げてきたインバウンド売上が落ち込んだが、国内売上は堅調に推移している。

婦人服・服飾雑貨：売上高は、前年同月比で減少した。気温影響もあり春物ファッションの動きが遅かった。店舗リニューアルの影響やインバウンド売上の減速影響もあって、バッグ・財布、婦人靴が前年同月比を下回った。

紳士服：売上高は、前年同月比で僅かに減少した。下旬に至るまで肌寒い日が多く、婦人服・服飾雑貨同様、ファッション全般がインバウンドの減速もあり前年同月比を僅かに下回った。

子ども服：売上高は、前年同月比で大きく増加した。国内も含め子ども服は春のオケーション需要とインバウンド売上が増え

たことによって、盛り上がってくる。

化粧品：売上高は、前年同月比で増加した。高額商品に目を向けるのではなくて、国内の比較的落ち着いた価格と高品質の商品を買い求めるケースが増えてきている。

ラグジュアリー：売上高は、前年同月比で減少した。インバウンド売上でバッグを含むファッションの売上げが減少したことが大きい。一方、国内客については、卒業、就職祝いギフトとして、時計、ジュエリーなどで国内売上が前年を上回った。高級ファッションや宝飾品、時計など、100万円以上的高額商品に関しても前年同月比で約1割増と売り上げを下支えた。

食料品：売上高は、前年同月比を僅かに上回った。物価高の影響による単価の上昇も一部影響している。

ホテル協会事務局 B 社

旅館・ホテル業界の24年度の売上高は、帝国データバンクの全国「旅館・ホテル市場」動向調査によると、事業者売上高ベースで 5.5 兆円に達した。このように旅館・ホテル業界はコロナ禍の低迷から回復し、訪日外国人客の増加や全国旅行支援策が奏功し、過去最高を大幅に更新すると見られている。また、日本政府観光局（JNTO）によると、2025 年 3 月の訪日外国人旅行者数は前年比 13.5%増の 349 万 7,600 人となり、3 月の過去最高を更新した。1～3 月の累計でも 1,053 万 7,300 人となり、年初から過去最速で 1,000 万人を突破しており、今後も市場は好調に推移するとみられている。以下では、大阪府 ■ 市内にあるホテル協会及び事務局 B 社の状況についてみていく。

■ 市ホテル協会及び事務局 B 社における景況感：■ 市内にあるホテル協会の加盟ホテルの立地するエリアは、臨海部に近く発展した工業地域で、出張での長期滞在者が多い。■ 市の地域性や立地特性を生かしながら運営しており、1～3 月期においても景況は非常によい。協会加盟のほとんどのホテルは 8 月頃まで連泊での利用が多く、満室になっている。■ 市内では 3 月、新たに 3 つのホテルがオープンするなど盛況で、万博の会期中は、さらに予約が取りにくい状況である。大阪府内においては大阪市を中心に好調な中、協会の事務局を務めるシティホテル B 社においても、1～3 月期の売上高は、前年比で 4 割以上増加した。B 社の売上高の 8 割以上が宿泊で、前年比約 6 割増と好調である。また、料飲・会議・宴会は売上高の約 2 割で、前年比で僅かに下回っている。好調な宿泊は、大阪・関西万博の需要も大いにあったが、■ 市内で大型工場建設などがあった特需も寄与している。B 社の宿泊者に占める訪日外国人宿泊者の割合は約 5% で、国内の利用者が多く、インバウンドについては大阪市内に集中している。

歴史遺産や観光資源を利用した利用客確保のための取り組み等：■ 市内には、スポーツ施設が充実しており、国際的なイベントや Jリーグから学生スポーツまで幅広く利用されており、歴史遺産や観光資源が豊富にあることから、伝統的な食文化を発展させたイベントを開催するなど、コロナ禍を契機としてモノからコト消費への需要の変化に合わせた誘客を図っている。また、万博の会期中は、会場へのアクセスも ■ 市から離発着する船やシャトルバス、パーク・アンド・ライド駐車場とシャトルバスなどを安価に利用できることもあり、利用客層をターゲットにして、■ 市での宿泊に引き寄せていく。こうした取り組みによって宿泊客が増えても、現在は加盟ホテル間で相互送客（利用客の宿泊調整）するなど、協力体制が確立している。B 社としては、月ごとに営業実績の管理を徹底し、数年先の建設工事案件までを把握してリピート確保に努めるほか、新規利用客はエージェントや旅行代理店から取り込んでいく。さらに外国語対応、ホームページや SNS での発信など、協会に加盟するインバウンドに強いホテルの取り組みを参考にし、インバウンドに最適なツインルームも活用して外国人観光客を取り込んでいく方針である。

人材育成・労働力確保などが課題：宿泊される方にとって、ホテルは宿泊の手段にすぎず、観光などの目的を果たされてからゆっくり休んでもらえる場でもある。宿泊の目的という点では、万博会期中の集客に期待する一方で、万博閉幕後の利用客確保の取り組みを見据えた活動、対策に取り組んでいく。■ 市は大阪市と近接しながらも、大阪市とは異なる観光資源が数多くあるため、こうした資源を周知しながら、ターゲットを絞って情報を発信することも必要だと考えている今後、協会としては、今後は集客力確保のため、文化の違いもある外国人の雇用、日本語力を含めたスタッフの育成といった労働力確保、デジタル化、IT 化といった省力化への対応なども課題である。

大阪葬祭事業協同組合

大阪府の2022年人口動態調査によると、月平均死亡者は 8,856 人で、死亡者数がそれを上回る月は、8 月と 12 月から 3 月の 4 か月となっている。冬に死亡者が多いのは、季節性ウイルスと低室温による影響と言われており、葬儀業界においても、この時期に利用者が多い。葬儀の簡素化が進み、件数は増えているが、1 回あたりの準備やコストを考えると、景況はよくない。こうした傾向を踏まえ、大阪葬祭事業協同組合は「家族葬」が葬儀のスタンダードになりつつある現状を見据え、消費者の様々な疑問等に応えるべくわかりやすい葬儀について知っていただけるよう、努力している。

葬儀費用の縮小：バブル崩壊後は、景気や社会的な背景などの影響から単価は 100 万円程度に半減した。コロナ禍になって、葬儀のあり方、価値観が変化し、葬儀＝「家族葬」と言っても過言でない世の中になった。「家族葬」の主流化が、全体的

に葬儀の規模の縮小につながっており、志向の変化が葬儀費用の単価の縮小に直結している。葬儀費用は、地域による風習や町内会の関与度の強さによって増減する。組合においてのボリュームゾーンは、本葬のみで概ね 60 万円前後だが、信仰する宗教によって違ってくる。

人材育成・働き方改革:人手不足感は業界でも 10 年以上前から言われており、若年層の雇用問題に直面している。職員に対しては、利用者が満足を得られる説明を誰もができるように、接遇力向上のため研修を実施し、資質全般の向上を図っている。

る。また、業界の動向としてこの先を見据えた AI・IT化による葬儀の非対面化、無人化を進め、夜勤の問題など働き方改革にも対応する必要性を認識している。

共同受注と周知活動:組合の認知度向上と利用者が安心して価格で葬儀を行えるよう、共同受注方式をとっている。全国の関係事業者と相互共済システムを採り入れ、葬儀施行後基本葬儀料の10%の現金を弔慰金として還付する仕組みはお客様に好評である。組合では、今後もお客様に安心を感じてもらえるよう、わかりやすい葬儀費用について、広く周知していく。

(山中 忠)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位: 百万円、台、%)

		2024年		2025年			
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店 計	販売額 (全店ベース)	165,253	178,419	226,311	172,416	156,897	p 173,602
	(前年同月比、全店ベース)	2.2	5.3	7.1	5.9	1.7	p ▲ 0.3
	(前年同月比、既存店ベース)	2.0	4.9	6.2	6.1	2.2	p 0.2
うち 百貨店	販売額	89,691	99,627	133,178	95,107	85,804	p 96,970
	(前年同月比、全店ベース)	3.7	5.5	8.7	8.6	2.5	p ▲ 2.5
	(前年同月比、既存店ベース)	3.7	5.5	8.7	8.6	2.5	p ▲ 2.5
うち スーパー	販売額	75,563	78,792	93,133	77,309	71,094	p 76,633
	(前年同月比、全店ベース)	0.5	5.1	4.9	2.7	0.7	p 2.5
	(前年同月比、既存店ベース)	0.2	4.2	2.9	3.2	1.9	p 3.8
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 (全店ベース)	81,589	77,081	82,688	76,107	71,338	p 80,265
	(前年同月比、全店販売額)	3.2	▲ 1.4	▲ 30.3	4.5	▲ 3.7	p 1.6
	店舗数 (前年同月比)	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.5	p ▲ 0.4
乗用車新車販売	台数	18,407	18,429	14,674	18,784	19,896	21,762
	(前年同月比)	3.5	1.8	▲ 8.3	15.2	16.2	11.7
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	▲ 3.9	▲ 1.1	3.4	8.1	9.5	p 8.8
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	6.0	7.7	10.7	14.7	11.0	p 15.0
ホームセンター販売額	(前年同月比)	▲ 3.6	3.0	1.0	0.3	0.9	p 1.8

資料:【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会
【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」

《小さな大都市のものづくり》

小さな大都市に集積する事業所

大阪府の面積は 1,905.34 km²、香川県の 1,876.83 km²をわずかに上回る、都道府県の中では全国 2 番目に小さい面積です。日本の総面積のわずか 0.5% しかない、まことに小さな都市ながら、府内の事業所から生み出される純付加価値額は、年間で 24 兆 1,807 億円

にものぼります。この額は、国内産業から生み出される 336 兆 2,595 億円の 7.2% を占め、東京都に次ぐ規模となっています。面積は小さいながらも、日本の産業をけん引する大都市「大阪」なのです。

図表 1 都道府県比較【面積、純付加価値額、事業所数】

面積（令和7年1月1日現在）					純付加価値額（令和2年1月～12月）			事業所数（令和3年6月1日）				
		都道府県	(km)	構成比（％）			都道府県	(百万円)	構成比（％）	都道府県		構成比（％）
大きい・多い順	1	北海道	83,422.27	22.1	東京都	112,729,080	33.5	東京都	810,248	13.6		
	2	岩手県	15,275.05	4.0	大阪府	24,180,672	7.2	大阪府	474,300	7.9		
	3	福島県	13,784.41	3.6	愛知県	19,820,084	5.9	神奈川県	343,684	5.8		
	4	長野県	13,561.56	3.6	神奈川県	17,879,669	5.3	愛知県	343,572	5.7		
	5	新潟県	12,583.67	3.3	埼玉県	11,754,197	3.5	埼玉県	266,768	4.5		
小さい・少ない順	1	香川県	1,876.83	0.5	鳥取県	879,729	0.3	鳥取県	26,623	0.4		
	2	大阪府	1,905.34	0.5	高知県	1,085,755	0.3	島根県	35,921	0.6		
	3	東京都	2,199.94	0.6	島根県	1,213,451	0.4	高知県	36,751	0.6		
	4	沖縄県	2,282.11	0.6	徳島県	1,391,965	0.4	徳島県	38,535	0.6		
	5	神奈川県	2,416.54	0.6	和歌山県	1,502,463	0.4	佐賀県	39,181	0.7		
全国			377,975.68	100.0	336,259,518		100.0	5,976,916		100.0		

資料 総務省統計局「令和 3 年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(注) 1 事業所数は、事業内容不詳を含む全事業所数（農林漁業に属する個人経営、家事サービス及び外国公務の事業所を除く）。

2 純付加価値額＝売上（収入）金額－費用総額＋給与総額＋租税公課。算出に必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計した額。

そんな小さな都市に大きな付加価値をもたらしているのは、大阪府内に立地する 474,300 の事業所です。全国の 7.9% に当たる事業所が集積しています。業種も多様で、18 に分類された業種¹の内、11 の業種で全国 2 位の集積地となっています。いずれも「東京都に次ぐ、集積地です。そうした大阪府にあって、1 つだけ全国で 1 番の集積地になって

いる業種があります。それは製造業です。全国に 412,617 の製造業の事業所がある内の 9.4% に当たる 38,943 の事業所が大阪府内に立地しています。

そこで、本稿では、小さな大都市「大阪府」に全国一集積しているものづくり（製造業）にスポットを当て、統計データから現況を鳥瞰しつつ、その特徴の一面を探ります。

¹ 本稿では、総務省が定める「日本産業分類」で扱うところの産業を業種としている。同分類では、産業を大分類、中分類、小分類、細分類の 4 段階に分

類している。そのうち、大分類は 20 に分けられており、ここでの 18 の分類とは、「公務」と「分類不能の産業」を除いている。

図表 2 業種別府内事業所数【事業所数、事業所数の多い全国順位、事業所数の全国割合】

業種（産業）	府内 事業所数	全国順位 （多い順）	当該業種の全国計 に占める割合	業種（産業）	府内 事業所数	全国順位 （多い順）	当該業種の全国計 に占める割合	業種（産業）	府内 事業所数	全国順位 （多い順）	当該業種の全国計 に占める割合
農林業	355	45	0.9	情報通信業	6,909	2	9.0	宿泊業、飲食サービス業	44,729	2	7.5
漁業	11	44	0.3	運輸業、郵便業	10,121	2	7.9	生活関連サービス業、 娯楽業	27,032	2	6.2
鉱業、採石業、 砂利採取業	17	40	0.9	卸売業、小売業	90,008	2	7.3	教育、学習支援業	11,746	2	7.2
建設業	27,254	3	5.6	金融業、保険業	5,412	2	6.5	医療、福祉	38,092	2	8.2
製造業	38,943	1	9.4	不動産業、物品賃貸業	36,325	2	9.7	複合サービス事業	1,373	3	4.3
電気・ガス・熱供給・ 水道業	340	6	10.3	学術研究、 専門・技術サービス業	21,640	2	8.6	サービス業 （他に分類されないもの）	24,025	2	6.5

資 料 総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計」
（注）1 事業所数は、令和3年6月1日現在。民営事業所、管理・補助的経済活動のみを行う事業所を含む。

ものづくりの事業所が日本一集まる小さな大都市

改めてではありますが、大阪府は面積が日本で2番目に小さいにもかかわらず、ものづくりの事業所が日本一集積しています。おのずと、事業所の集積度（密度）も高まります。都道府県の面積の内、工場を建てることのできる面積²1 km²当たりで割り出した製造業事業所数は、全国では1.13であるのに対して大阪府は30.09と、実に30倍ほどもある全国一の集積度です。この過密さから、大阪府内

には規模が小さいものづくりの事業所が数多く集積していることが容易に想像できます。これを従業者規模から確かめてみましょう。製造業の事業所数の中で、従業者数が19人以下の小規模事業所数が占める割合でみると、大阪府は83.9%と全国で4番目であるものの、小規模事業所数では東京都に次ぎ、全国の1割が大阪府内に立地する多さです。

図表 3 工場建設可能な用途地域の面積における事業所数集積度と小規模事業所数割合

都道府県別の製造業の事業所の集積度				都道府県別従業者数19人以下の製造業の小規模事業所数と割合			
	工場建設可能な面積（km ² ）	製造業事業所数	集積度（事業所数/工場建設可能な面積）		19人以下の事業所数	19人以下事業所の全国割合（%）	小規模事業所割合（%）
全 国	365,413.2	412,617	1.13	全 国	328,964	100.0	79.7
集積度上位	1 大阪府	1,294.3	38,943	小規模上位事業所割合	東京都	33,994	10.3
	2 東京都	1,397.2	38,766		京都府	10,289	3.1
	3 神奈川県	1,707.6	17,326		沖縄県	2,372	0.7
	4 埼玉県	3,229.7	23,810		大阪府	32,680	9.9
	5 三重県	4,977.5	32,549		高知県	1,745	0.5
集積度下位	43 高知県	7,051.5	2,090	小規模下位事業所割合	富山県	3,471	1.1
	44 青森県	9,464.8	2,695		鳥取県	1,074	0.3
	45 秋田県	11,502.2	3,127		山口県	2,340	0.7
	46 岩手県	15,113.5	3,483		滋賀県	3,692	1.1
	47 北海道	82,579.6	10,246		岩手県	2,490	0.8

資 料 国土交通省「令和3年 都市計画現況調査」「全国都道府県市区町村別面積調」
総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」
（注）1 工場建設可能な面積＝（工場建設可能な5種類の用途地域面積）＋（（都道府県面積）－用途指定面積）。
2 面積は用途地域が令和3年3月31日、都道府県が令和3年4月1日、事業所数は令和3年6月1日現在。
3 事業所数は、民営事業所数。管理・補助的経済活動のみを行う事業所も含む。

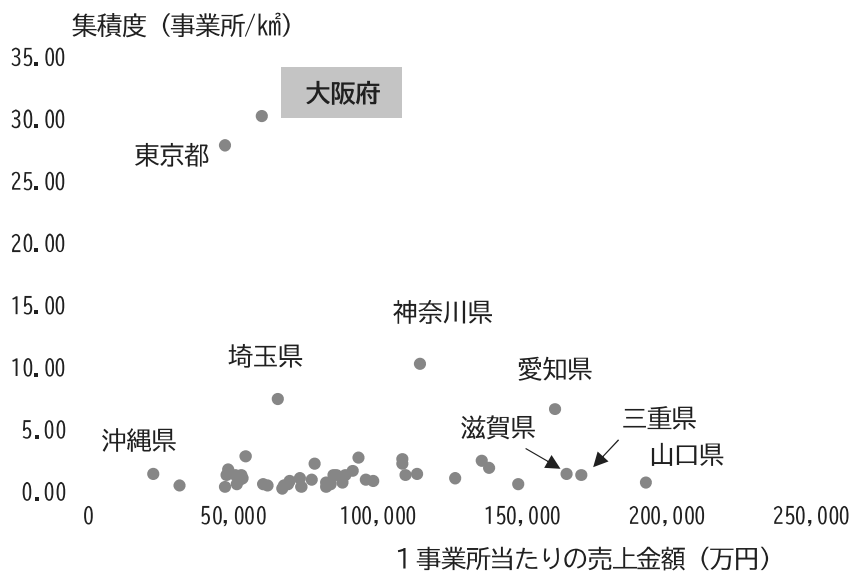
² 工場建設可能な面積とは、都市計画法で定められた13種類の土地の用途地域の内、工場が建設可能な5つの用途地域（工場面積50 m²以内に限られる住居地域を除く）と用途指定のない地域（都道府県面積－用途地域面積）を合わせた面積とした。

売上規模からもみておきましょう。図表4では、縦軸に集積度、横軸に1事業所当たりの売上金額をとり、都道府県単位でプロットしています。

山口県や愛知県のある位置は、1事業所当たりの売上金額が大きくかつ、集積度が低いことから、規模の大きな事業所が立地してい

ることがうかがえます。一方、大阪府や東京都のある位置は集積度が高いものの、1事業所当たりの売上金額は都道府県の中では比較的小さいことを示しています。このことから、大阪府内には売上規模でも小さい事業所が数多く集積していると考えられます。

図表4 都道府県別の製造業1事業所当たりの売上金額と集積度



資料 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」
国土交通省「令和3年 都市計画現況調査」「全国都道府県市区町村別面積調」

企業単位のデータに限られてしまいますが、指標を用いて企業規模の格差をみてみます³。図表5は、縦軸にハーフィンダール・ハーシュマン指数（HH 指数）を、横軸には1企業当たりの売上金額⁴をとり、都道府県単位でプロットしました。

東京都と大阪府の HH 指数は同程度に小さ

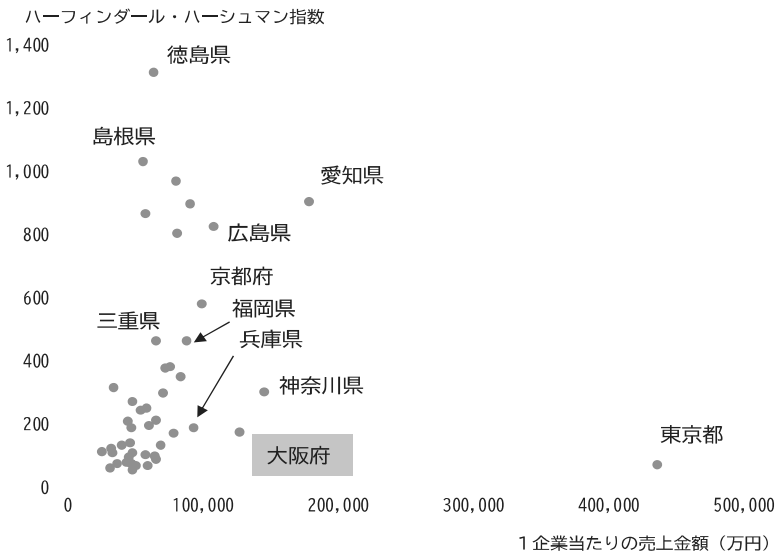
く、企業規模の格差はそれほど大きくありません。これに対して、東京都の1企業当たりの売上金額は大阪府に比べてはるかに大きく、これらのことから、東京都は比較的売上規模の大きい企業が数多く集積しているのに対して、大阪府は規模の小さい企業が数多く集積しているといえます⁵。

³ ハーフィンダール・ハーシュマン指数は、企業単位の市場占有率を2乗して計算されるため、市場の競合状態を示す指標として用いられるのが一般的である。この指数が10000に近づくほど市場の寡占度が高く、企業間の規模に格差が生じやすい。逆に、指数が小さいと競合が激しく格差が生じにくい。

⁴ 経済センサスでの「企業等数」集計を用いた。
「企業等数」集計には、会社以外の法人や個人経営が含まれる。

⁵ 東京都の企業等数は34,254者に対して、大阪府は32,518者と、数に大差はない。

図表5 都道府県別の製造業1企業当たりの売上金額とハーフィンダール・ハーシュマン指数



資料 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」
中小企業庁「産業別都道府県別ハーフィンダール・ハーシュマン指数」
(注) ハーフィンダール・ハーシュマン指数は、「令和3年経済センサス活動調査」をもとに算出。

従業者規模や売上規模が小さいものづくりの事業所が数多く集積する大阪府ではありますが、それらものづくりの事業所から出荷された製造品の額⁶は令和2年1月から12月までの間で17兆1,202億円にものぼります。この額は、その年に都道府県内の事業所から出荷された額の中では2番目に多く、国内全体で出荷された額の5.6%に当たります。

全国で最も出荷額が多かった愛知県は、大阪府とほぼ同じ事業所数でありながら、大阪府が出荷した額の実に2.5倍もの製造品を出荷しています。規模の大きな事業所が集積する愛知県、規模の小さい事業所が集積する大阪府、この対照的な2つの府県が全国で1位と2位の製造品を出荷しており、日本の製造業のけん引役としての一翼を担っています。

図表6 製造品出荷額等の上位5都府県【製造品出荷額等、事業所数、各全国シェア】

		製造品出荷額等 (令和2年1月～12月)		事業所数 (令和3年6月現在)	
		製造品出荷額等 (百万円)	全国シェア (%)	数	全国シェア (%)
全国計		303,554,704	100.0	220,912	100.0
1	愛知県	44,116,150	14.5	18,248	8.3
2	大阪府	17,120,191	5.6	18,020	8.2
3	静岡県	16,514,733	5.4	10,536	4.8
4	神奈川県	15,916,068	5.2	9,805	4.4
5	兵庫県	15,330,331	5.1	8,478	3.8

資料 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業別製造業」
(注) 個人経営の事業所は調査対象外。製造品目別に出荷額が得られなかった事業所は集計から除外。

⁶ 受託製造品や自家発電した電力料金、製造工程からでたくずや廃物も含む。製造品出荷額等。

大阪のものづくりの特徴

全国的にみて規模の小さい事業所が多数集積し、高い実力を発揮している大阪のものづくり。その特徴を探ってみましょう。

製造業を 24 に分類⁷し、製造品出荷額等を多い順に並べると、大阪府内で最も多いのは、2兆2,321億円を出荷した「輸送用機械器具」で、府内全体の13.0%を占めています。次いで「生産用機械器具」、「化学工業」「金属製品」「食料品」の順になっています。ただ、大阪府内では、これらの業種の出荷が多いものの、全国シェアで見ると、最も高い業種でも「石

油製品・石炭製品」の11.0%であり、全国シェアが10%以上の業種は、この1業種にとどまります。また、全国シェアでトップとなっている業種は、「家具・装備品」（全国シェア9.5%）と「非鉄金属」（同7.3%）の2業種だけです。一方、都道府県の中で製造品出荷額等が最も多い愛知県では、全国シェアでトップの業種が10もあり、中でも「輸送用機械」は全国の出荷額の4割程、「電気機械器具」も2割程を占めるなど、全国シェアが10%を超えている業種が9業種にのびります。

図表 7 大阪府と愛知県の製造業 24 業種の製造品出荷額等

順位	大阪府				全国シェア の都道府県 順位	愛知県				全国シェア の都道府県 順位
	製造業計	製造品出荷額等 (百万円)	府内シェア (%)	全国シェア (%)		製造業計	製造品出荷額等 (百万円)	県内シェア (%)	全国シェア (%)	
	製造業計	17,120,191	100.0	5.6	2	製造業計	44,116,150	100.0	14.5	1
1	輸送用機械器具製造業	2,232,105	13.0	3.7	8	輸送用機械器具製造業	23,370,357	53.0	38.8	1
2	生産用機械器具製造業	1,832,239	10.7	9.3	2	電気機械器具製造業	3,390,658	7.7	19.0	1
3	化学工業	1,655,997	9.7	5.8	6	鉄鋼業	2,151,391	4.9	14.2	1
4	金属製品製造業	1,474,113	8.6	9.7	2	生産用機械器具製造業	2,049,639	4.6	10.4	1
5	食料品製造業	1,339,424	7.8	4.5	8	食料品製造業	1,794,789	4.1	6.0	3
6	石油製品・石炭製品製造業	1,230,581	7.2	11.0	3	金属製品製造業	1,660,424	3.8	10.9	1
7	鉄鋼業	1,215,474	7.1	8.0	4	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,544,667	3.5	12.2	1
8	はん用機械器具製造業	853,906	5.0	7.4	3	はん用機械器具製造業	1,303,294	3.0	11.4	2
9	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	757,039	4.4	6.0	3	化学工業	1,187,697	2.7	4.1	10
10	電気機械器具製造業	735,759	4.3	4.1	7	窯業・土石製品製造業	738,406	1.7	9.7	1
11	非鉄金属製造業	687,006	4.0	7.3	1	業務用機械器具製造業	725,975	1.6	11.3	1
12	電子部品・デバイス・電子回路製造業	471,230	2.8	3.2	4	石油製品・石炭製品製造業	625,080	1.4	5.6	6
13	印刷・同関連業	430,933	2.5	9.2	3	非鉄金属製造業	504,628	1.1	5.3	4
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	318,500	1.9	4.5	5	飲料・たばこ・飼料製造業	478,283	1.1	5.1	7
15	繊維工業	285,515	1.7	8.1	2	ゴム製品製造業	411,556	0.9	13.7	1
16	飲料・たばこ・飼料製造業	263,278	1.5	2.8	12	その他の製造業	380,960	0.9	8.7	2
17	業務用機械器具製造業	242,797	1.4	3.8	10	パルプ・紙・紙加工品製造業	378,512	0.9	5.3	4
18	窯業・土石製品製造業	235,207	1.4	3.1	14	繊維工業	331,926	0.8	9.4	1
19	その他の製造業	212,133	1.2	4.9	7	電子部品・デバイス・電子回路製造業	303,796	0.7	2.1	18
20	家具・装備品製造業	193,888	1.1	0.1	1	情報通信機械器具製造業	246,819	0.6	3.8	6
21	情報通信機械器具製造業	189,491	1.1	3.0	7	印刷・同関連業	244,265	0.6	5.2	4
22	ゴム製品製造業	123,587	0.7	4.1	6	木材・木製品製造業（家具を除く）	140,262	0.3	5.0	5
23	木材・木製品製造業（家具を除く）	115,946	0.7	4.2	6	家具・装備品製造業	130,632	0.3	6.4	3
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	24,043	0.1	8.8	3	なめし革・同製品・毛皮製造業	22,134	0.1	8.1	4

資料 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業別製造業」

（注）1 令和2年1月～12月の集計結果。

2 従業者4人以上の事業所。ただし、個人経営は個人経営の事業所は調査対象外。また製造品目別に出荷額が得られなかった事業所は集計から除外されている。

こうして製造品出荷額等で全国1位の愛知県と全国2位の大阪府を見比べるだけでも、産業の構造がそもそも異なることがうかがえます。それを客観的に比較できるのが特化係数です。特化係数は、ある業種における製造品出荷額等の府県内シェアを、全国の製

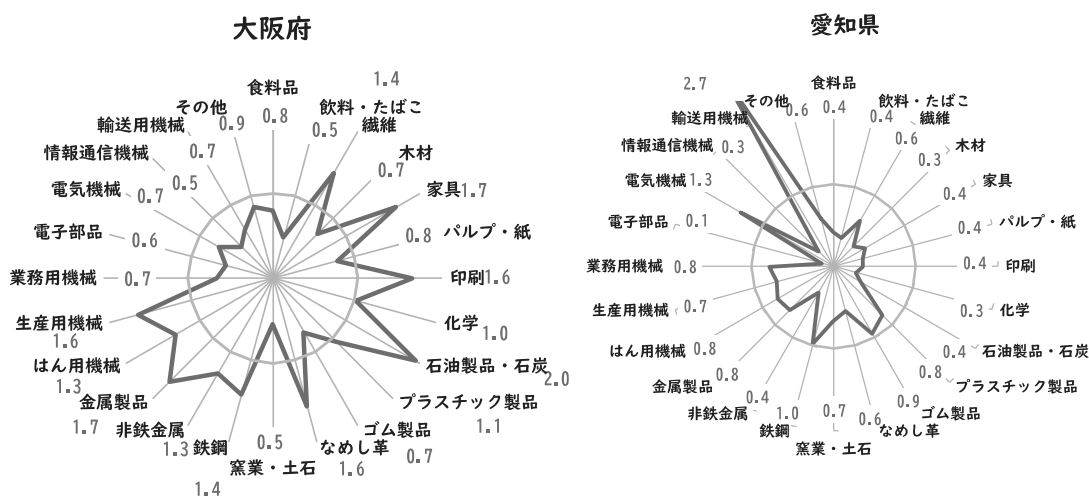
造品出荷額等に占めるその業種のシェアで割って算出しています。特化係数が1を超える業種は、その府県の中で全国平均より出荷額の割合が高く、全国的にみて、その府県の中で特徴的な業種であることを示しています。愛知県の場合、1を上回る特化係数の業

⁷ 産業中分類。

種は、「輸送用機械」と「電気機械」の2業種であるのに対して、大阪府は10業種あり、図表6でみた全国トップシェアの業種の数とは逆になっています。愛知県では、とりわけ「輸送用機械」が2.7と、ずば抜けて高い業種がある一方で、0.3や0.4といった低い値の業種が散見されます。大阪府は、「石油製品・石炭製品」の特化係数が2.0である以外

は、1前後の業種が数多く並んでいます。このことから、愛知県の「輸送用機械」のように1つの業種がけん引するような産業構造ではなく、多様な製造品を創り出すことができるものづくりの事業所が集積した産業構造が、大阪府内のものづくりの特徴であるといえます。

図表8 大阪府と愛知県の製造品出荷額等の特化係数



資料 大阪産業経済リサーチセンター「2024年度版 なにわの経済データ」

出所 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業別製造業」

(注) 1 特化係数は、令和2年1月～12月の製造品出荷額等をもとに計算。

2 従業者4人以上の事業所。ただし、個人経営の事業所は調査対象外。また製造品目別に出荷額が得られなかった事業所は集計から除外されている。

ここまで、産業としてのおおさか府内のものづくりの特徴をみてきました。最後に、おおさか府内のものづくり事業所から創り出され、出荷される製造品の特徴をみておきましょう。

全国で製造されている製造品目数は、調査の対象となっている1,785品目中1,778品目⁸が製造されています。おおさか府内では、多様なものづくりの特徴を発揮して、その76.5%に当たる1,360品目が製造されており、全国最多の製造品数を誇ります。

全国シェアの高い製造品としては、国内においておおさか府内だけで製造している「魔法瓶、魔法瓶ケース」があるほか、自転車や繊維製

品などがあります。また、半導体製造には欠かせない「ふっ化水素酸」を国内の78.5%製造しており、おおさか府から全国、世界へ出荷されています。

一方、おおさか府内で出荷金額が多い製品には、建設機械や鉄鋼製品、印刷製品、医薬品などがあります。また、産出事業所が府内で多いのは、540の事業所で製造が確認された印刷製品があるほか、製缶板金やボルト、ナットなどの金属製品が上位を占めています。これら製造品からも、おおさか府のものづくりは多様性に富んでいることが分かります。

⁸ 1事業所以上で製造品が産出している品目。

図表9 大阪府内で産出される製造品の出荷金額

大阪府内で産出される製造品の出荷額で全国シェアが高い順				大阪府内で産出される製造品の出荷額で出荷金額が大きい順				大阪府内で産出される製造品の産出事業所が多い順				
順位	出荷金額 (百万円)	産出 事業所数	全国シェア (%)	出荷金額 (百万円)	産出 事業所数	全国シェア (%)	出荷金額 (百万円)	産出 事業所数	全国シェア (%)			
1	魔法瓶、魔法瓶ケース (ジャー、ジャーケースを含む)	9,428	6	100.0	ショベル系掘さく機	275,472	4	20.9	オフセット印刷物（紙に対するもの）	225,760	540	8.9
2	軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク	36,347	7	88.7	鉄鋼切断品（溶断を含む）	245,765	192	14.4	その他の製缶板金製品	46,157	272	7.4
3	かなさん、粗布、てんじく、細布、ネル	3,047	5	88.1	オフセット印刷物（紙に対するもの）	225,760	540	8.9	鉄くず	5,273	229	5.3
4	毛布	3,866	22	83.2	医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	199,150	46	2.8	その他の建設用金属製品	90,749	210	9.7
5	ふっ化水素酸	19,205	3	78.5	コネクタ (プリント配線板用コネクタを除く)	191,608	13	25.9	ボルト、ナット	106,625	209	15.8
6	水彩絵具	4,253	4	77.9	エアコンディショナ (ウインド形、セパレート形を除く)	153,096	5	22.1	打抜・プレス機械部分品 (機械仕上げをしないもの)	55,586	206	5.7
7	大形・中形棒鋼	25,479	3	77.8	その他の製造食料品	137,817	120	7.4	鉄鋼切断品（溶断を含む）	245,765	192	14.4
8	白もめん (さらし地、手ぬぐい地、ゆかた地)	1,239	7	73.6	液晶パネル	115,304	3	14.6	その他の建築用金属製品	56,964	161	9.6
9	その他の電気音響機械器具	27,744	4	72.5	自転車部分品・取付具・附属品	114,066	27	66.1	段ボール箱	72,473	155	5.5
10	その他のメタン誘導品	44,289	5	69.8	形鋼（鋼矢板、リム・リングバー、 サッシバーを含む）	107,138	4	21.7	金属工作機械の部分品・取付具・附属品	32,201	145	7.3

資料 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業別製造業」

- (注) 1 令和2年1月～12月の集計結果。
2 全国シェアは、当該製造品の出荷金額の全国計に対する率。
3 従業者4人以上の事業所。ただし、個人経営の事業所は調査対象外。また製造品目別に出荷額が得られなかった事業所は集計から除外されている。

まとめ

ここまで、統計データから、小さな大都市「大阪」のものづくりの一面をみてきました。

全国で2番目に面積の小さい大阪府には、全国で最多のものづくりの事業所が集積し、日々ものづくりに励むことで、全国で2番目に多い額の製造品を出荷しています。出荷額の全国シェアが上位に入る製造品数が多いものの、トップとなる品目はそれほど多くありません。

そこには多様なものづくりをする規模の小さい事業所が集まり、切磋琢磨しながらものづくりをする、そうした日々が綿々と続き、大阪のものづくりを支えてきました。

しかし今、日本のものづくりを取り巻く環境は厳しさを増しています。熟練工をはじめ現場を支える従業者だけでなく、事業を承継する人材も不足し、危機的状況を迎えています。それは、大阪のものづくりも例外ではありません。むしろ、小規模事業所が数多く集積しているだけに、今後より深刻さを増す可能性があります。

小さな大都市の多様性のある特色豊かなものづくりを先人から引き継いだように、われわれは、これまで以上のものづくり大都市へと発展させ、次の世代へと引き継いでいかねばなりません。

※ ご案内

＞ 大阪の産業や経済に関するデータを知りたい方

大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪の産業、経済にまつわるさまざまな統計データをコンパクトなA5判の1冊にまとめた『なにわの経済データ』を毎年発行しています。本稿でご紹介した事業所数や製造品出荷額等、特化係数などの主要都府県との比較データを収録しているほか、統計データの見方や使い方に役立つ解説を巻末にまとめています。当センターのサイトでも冊子全文や統計データをエクセル形式で公開しておりますので、ご利用ください。

URL：<https://www.pref.osaka.lg.jp/0110010/aid/sangyou/naniwa.html>

(「なにわの経済データ」で検索してください。)

(なにわの経済データ作成チーム)

経済情勢トピックス 《外食市場における各種飲食業態の現状と課題》

本稿では、外食市場における現状と課題について、飲食業態に着目しながら考察していく。

<外食市場>

本稿で考察するのは、和・洋風ファーストフード、ファミリーレストラン、寿司（回転、宅配を含む）、居酒屋、パブ、ビアレストラン、ディナーレストラン、中華レストラン・ラーメン、うどん・そば店、カフェ、焼肉店、その他の専門業態・食堂等の飲食業態の現状と課題である。

<外食市場規模の回復>

2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが 5 類に変わり、コロナによる行動制限が解除されたことで社会経済活動が再開し、外食市場規模が回復している。同年 4 月には、入国制限などの水際対策が終了し、インバウンド需要が回復して 2025 年 1～3 月期には過去最多となるなど、売上高回復の一因となっている。四半期の売上げでみると、2024 年は全ての業態で売上げは前年比を上回っている。しかし、順調な回復に見える外食市場の中でも居酒屋、パブなどの一部の飲食店においては、客足が伸び悩み売上げの伸びも小さい。

図表 1 2024 年の売上高の前年同月比の推移

	第 I 四半期	第 II 四半期	第 III 四半期	第 IV 四半期	年計
全 体	110.7%	108.1%	107.2%	107.7%	108.4%
ファーストフード	110.1%	107.7%	106.9%	108.0%	108.1%
ファミリーレストラン	112.2%	109.4%	108.4%	108.0%	109.5%
パブレストラン／居酒屋	108.8%	106.0%	103.8%	103.8%	105.5%
ディナーレストラン	111.8%	105.8%	105.0%	104.1%	108.6%
喫茶	110.8%	108.8%	108.9%	107.9%	109.0%
その他	108.5%	106.1%	106.1%	108.2%	107.2%

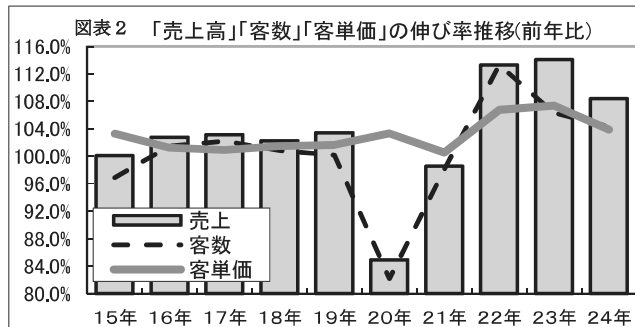
資料：（一社）日本フードサービス協会 外食産業市場動向調査（2024 年年間結果報告）

<消費動向の変化と一部飲食店の状況>

コロナ禍後の外食消費志向は変化しており、リモートワークの一部定着、働き方改革による就業時間の変化、長期間の酒類自粛の影響による飲み会文化の減少、終電時間の繰り上げなどの影響により、全体的に前年同月比で売上高は伸びているものの、平日の夜間の飲食利用、特に 21 時以降の深夜利用の客足が減り、コロナ禍以前の 2019 年比で 7 割台の客数に留まる店舗もある。（筆者聞き取りによる）。

また、昼飲みの増加やランチにお金をかける傾向が見られるものの、節約志向も見られ、価格帯

が低い。昼の時間帯中心の業態や、夜間中心のパブレストラン・居酒屋の業態では宴会需要も戻りつつ回復基調にあるものの、コロナ禍で店舗数を減らしたこともあり、コロナ禍前の売上げ水準には達していない。一方で、テイクアウトとデリバリーで堅調なファーストフード等の客数の回復傾向が強いなど、外食市場は業態によって二極化していると複数の飲食店経営者はみている。



資料：（一社）日本フードサービス協会 外食産業市場動向調査（2024 年年間結果報告）

<物価高騰の影響による客単価の上昇>

コメの価格をはじめ、物価高騰、原材料費や人件費、物流費などの上昇を背景に度重なる価格改定で値上げに踏み切らざるを得ない状況が続いており、客単価は全体で上昇しているものの、ディナーレストラン、パブレストラン／居酒屋といった一部の業態では客数や客単価の伸び悩みが店舗売上に影響するなど、外食経営を圧迫している。一方で、前述の理由でファーストフードや、新メニューやブランドを展開する喫茶部門が好調である。

図表 3 2024 年の客単価の前年同月比の推移

	第 I 四半期	第 II 四半期	第 III 四半期	第 IV 四半期	年計
全 体	104.1%	103.8%	104.0%	103.8%	103.9%
ファーストフード	104.1%	103.8%	104.3%	104.2%	104.1%
ファミリーレストラン	103.4%	103.6%	103.6%	103.4%	103.5%
パブレストラン／居酒屋	103.2%	101.4%	102.8%	102.3%	102.4%
ディナーレストラン	103.8%	101.1%	99.9%	100.1%	101.2%
喫茶	105.7%	105.4%	104.5%	105.7%	105.3%
その他	102.0%	101.8%	103.8%	102.7%	102.6%

資料：（一社）日本フードサービス協会 外食産業市場動向調査（2024 年年間結果報告）

<店舗数>

2024 年の飲食業態全体の店舗数は前年比 99.7%で微減している。ファーストフードはカテゴリー全体で前年比 100.5%と増加している。ファーストフードの中で、ハンバーガーやホットドック、フライドチキンなどの洋風や、丼ものや麺

類をクイックサービスで提供する和風は、割引キャンペーンなどが集客に貢献した。ラーメンなどの麺類、持ち帰り米飯、回転寿司は、度重なる価格改定による単価上昇で売上げを維持した。ファーストフード以外は全体的に微減している。ファミリーレストランは、高価格帯路線と低価格帯路線の二極化が進み、いずれにも属さない中価格帯路線を含む洋風の影響で前年比 98.6%と店舗数が減少している。また、コロナ禍の影響で店舗数を大きく減らしたパブ・ビアホール／居酒屋は、売上高は戻りつつあるが、依然として店舗数は減少している。

図表 4 2024 年の売上高・店舗数・客数・客単価の前年比の推移

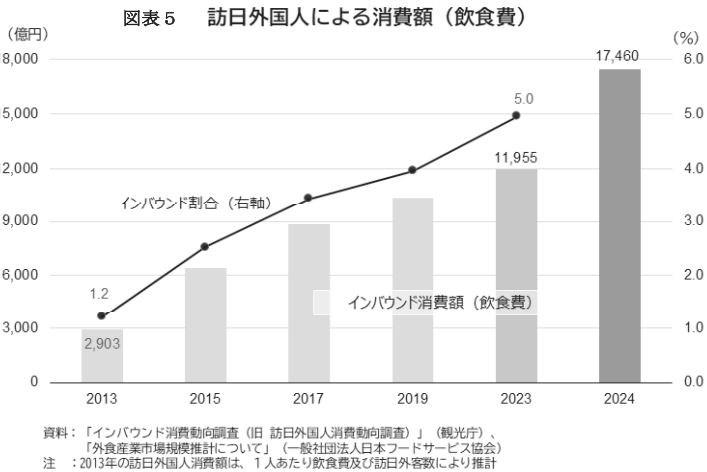
		売上高	店舗数	客 数	客単価
		前年比	前年比	前年比	前年比
ファーストフード	全 体	108.4%	99.7%	104.3%	103.9%
	合 計	108.1%	100.5%	103.9%	104.1%
	洋 風	106.1%	101.0%	103.0%	103.0%
	和 風	113.0%	102.0%	106.5%	106.1%
	類 類	112.6%	99.7%	104.1%	108.2%
	持ち帰り米飯／回転寿司	102.6%	99.0%	99.6%	103.1%
	その他	111.0%	99.8%	104.9%	105.9%
ファミリーレストラン	合 計	109.5%	98.6%	105.7%	103.5%
	洋 風	109.6%	96.4%	105.9%	103.5%
	和 風	110.8%	100.6%	105.4%	105.1%
	中 華	110.1%	102.1%	106.3%	103.6%
	焼き肉	106.1%	99.6%	103.4%	102.6%
パブ／居酒屋	合 計	105.5%	97.9%	103.0%	102.4%
	パブ・ビアホール	105.9%	98.8%	101.5%	104.4%
	居酒屋	105.3%	97.7%	104.0%	101.3%
ディナーレストラン（計）		106.6%	97.9%	105.3%	101.2%
喫茶（計）		109.0%	99.9%	103.5%	105.3%
その他（計）		107.2%	101.0%	104.5%	102.6%

資料：（一社）日本フードサービス協会 外食産業市場動向調査（2024 年年間結果報告）*前年比は税抜比較

＜インバウンドの影響＞

年間を通してインバウンドの割合は大きく増加し、2024 年は過去最高だったコロナ禍前の 2019 年を大きく上回り、外食売上げのプラス要因となった。2024 年に大阪府を訪れたインバウンド数の推計は 1,464 万人で、前年（994 万人）比で 47%増えた。新型コロナウイルス禍前の 19 年（約 1,231 万人）を 19%上回り、過去最高を更新した（（公財）大阪観光局）。飲食業界におけるインバウンドの来店は、道頓堀・大阪城・新世界などの一部の商業スポットに集中し、一部の駅前や繁華街近くに立地する店舗ではコロナ禍前と同程度までインバウンドの来店数は戻ってきている。インバウンドの取り込みは図表 5 の伸びをみても引き続き重要である。一方で一部の地域に集中しているという現状は、逆に見ると、都心部やその観

光地までインバウンドを誘致できていないといえ、今後集客力を高めていくための取り組みが必要となるだろう。



＜経営課題・今後の展開＞

外食産業は、物価高騰による諸経費の値上りや慢性的な人手不足の中、需要回復に応じた人材の確保・育成、最低賃金の引き上げによる人件費の増加といった経営課題への対応を求められている。食材の変更や物流の見直しなどによるコスト削減に取り組みながらも従来の価格を維持することが難しく、価格改定せざるを得ない状況になっている。

上記の課題に対し、単に商品価格の値上げにとどまらず、値上げによる顧客離れを抑制すべく、品質の向上や改善にも取り組みが求められている。例えば、消費者の理解を得られる価格と品質のバランスをとるように努めている動き、地域ごとの賃料や人件費の違いを踏まえて立地別価格制度や深夜料金制の導入を進める動きがある。また、売り上げが回復基調にある店舗では、コスト増に対する適正な価格転嫁、生産性の向上、採用の確保、D X化の推進などに取り組んでいる。ファミリーレストランでは、客席に設置するタブレット端末やスマートフォンを利用したセルフオーダー制、配膳ロボットの配備による省力化など効率化で生産性が向上している（筆者聞き取りによる）。回復基調には至っていない店舗は、商圈のニーズに見合ったメニューの改定やリニューアル、店舗のコンセプトの見直し等による売上高の底上げなど、一層の経営努力が必要となっている。

（山中 忠）

中小・中堅製造業におけるデジタル技術の導入・活用について

1. はじめに

中小・中堅製造業における DX 推進は、製造工程における生産性向上などにより、その成果が見えやすいものの、DX は道半ばという企業が多い現状です。本調査研究では、アンケート調査および企業ヒアリングを実施することで、中小・中堅製造業で DX がうまくいった企業のデジタル技術の導入にかかわるプロセスを浮き彫りにしました。アンケートは 1,447 社に送付し、174 社から回答を得ました。また、企業ヒアリングは 4 社に行いました。

2. DX 進展度によるグループ分け

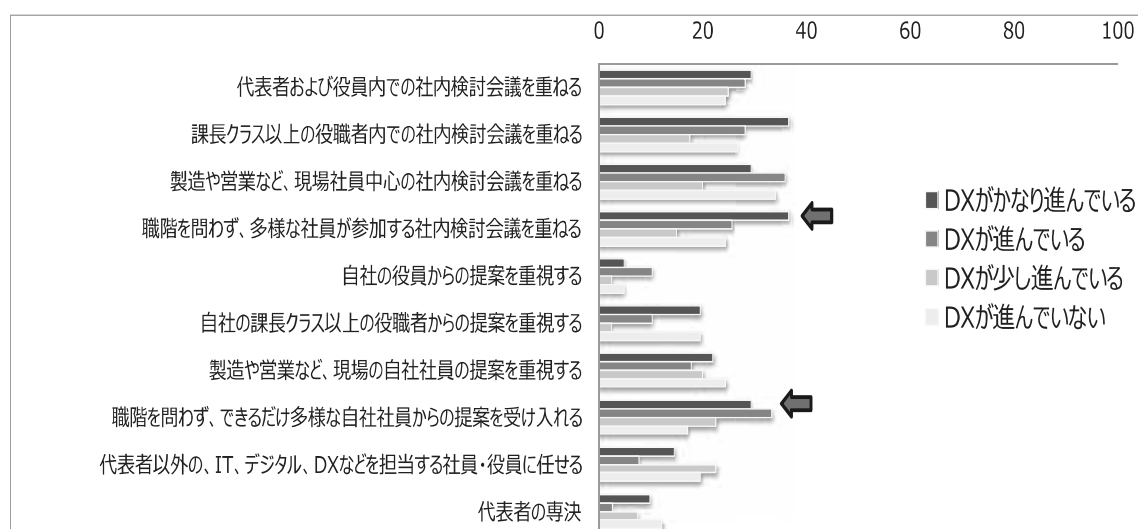
アンケートにおける、「ソフト・アプリ・システムを導入した後の社内プロセスの変革」（6 種類の変革）という設問と、「ソフト・アプリ・システムなどデジタル技術を導入した後の成果」（8 種類の成果）という設問の結果より、因子分析を活用し、個別企業の DX 進展度を計算しました。DX 進展度は、「DX がかなり進んでいる」（41 社）「DX が進んでいる」（40 社）「DX が少し進んでいる」（40 社）「DX が進んでいない」（41 社）の 4 グループに分けました。分析においては、各設問と DX 進展度と

のクロス集計を行い、主には、DX がかなり進んでいる企業と、DX が進んでいない企業を比較しました。

3. デジタル技術を導入する際の意思決定

デジタル技術を導入する際の意思決定と DX 進展度をクロス集計しました。社内検討会議は、「DX がかなり進んでいる」グループや「DX が進んでいる」グループで活発に行われていました（図表 1）。「DX がかなり進んでいる」グループでは特に、「職階を問わず、多様な社員が参加する社内検討会議を重ねる」など活発に取り組まれています。また、社内からの提案については、「職階を問わず、できるだけ多様な自社社員からの提案を受け入れる」との回答が、「DX がかなり進んでいる」グループと「DX が進んでいる」グループで多いという結果でした。一方、「代表者以外の、IT、デジタル、DX などを担当する社員・役員に任せる」という回答は、「DX が少し進んでいる」グループと「DX が進んでいない」グループで目立ちます。DX が進んでいるほど、社内全体を巻き込むイメージですが、DX が進んでいないと、上位の決定者に任せる傾向が強いと考えられます。

図表 1 デジタル技術を導入する際の意思決定と DX 進展度（複数回答、単位：％）



（出所）本文 p.45（注）複数回答であり、DX 進展度別の回答企業数を分母としている。

4. デジタル技術を導入した後の社内活動

デジタル技術を導入した後の社内活動は、DX の推進において重要です。「DX がかなり進んでいる」グループは、部門横断的な視点を持ち、他のグループよりも、データの活用・共有が目立ちます(図表2)。

DX がかなり進んでいる企業では、社内の生産性などのデータを常時見られるようにしており、データをフィードバックし、生産性向上につなげているという実例もあります。

また、自社社員の育成や社内勉強会なども、「DX がかなり進んでいる」グループで目立ち、社員がデジタル技術活用への理解を深めています。これによって育った人材が、DX 化の目的を明確化したり、自社の業務フローとシステム等との関係性を具体的にイメージして IT ベンダーと交渉したりしています。

5. 社内のデジタル・DXなどを統括するポストの配置

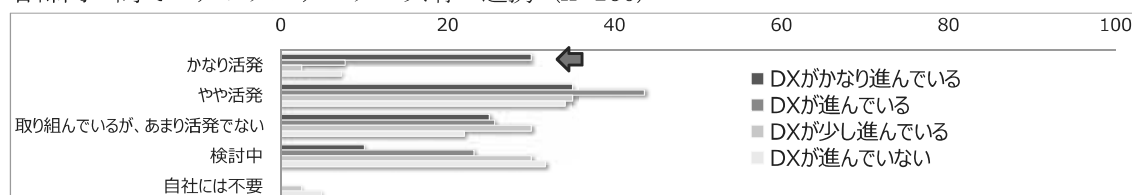
社内のデジタル・DXなどを統括するポストについても「DX がかなり進んでいる」グループにおける特徴があり、社内のデジタル・DXなどを統括する、役員でない専任の職員を配置している傾向がみられます(図表3)。実際DX がかなり進んでいる企業は、役員でない部長級などの職員が、社内の上下や部門の間に立ち、うまく調整しています。

6. おわりに

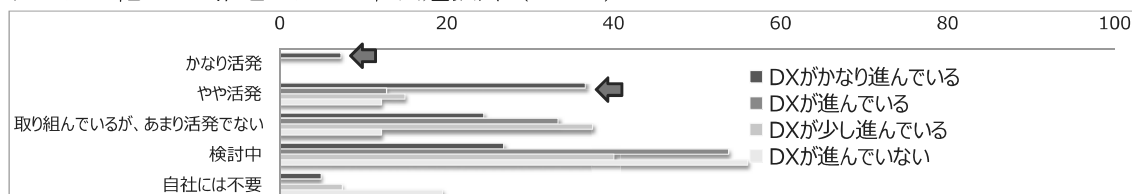
DX がかなり進んでいる企業では、システム等の導入をきっかけとして、自社の業務フローの変革まで行うという例もあり、DX の本来の目的に沿ったデジタル技術の導入例が見受けられます。DX の成功ケースに学ぶことは、中小・中堅製造業において、今後DXを推進するにあたってのヒントとなります。

図表2 デジタル技術を導入した後の社内活動とDX進展度(単位: %)

各部門の間でのデジタルデータの共有・連携 (n=160)

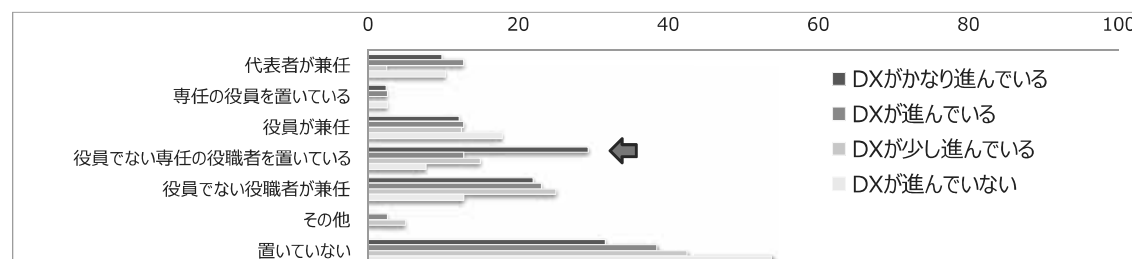


デジタル化・DX推進のための社内勉強会 (n=161)



(出所) 本文 p.47-48

図表3 社内のデジタル・DXなどを統括するポストの配置とDX進展度(単位: %)



(出所) 本文 p.50

(注) 複数回答であり、DX進展度別の回答企業数を分母としている。

中小企業（2025 年 1～3 月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2025 年 1～3 月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断 D I は－13.4（前期比季節調整値／前期差 4.0）となり、2 期ぶりに上昇した（図表 1）。中規模企業は－6.0（前期差 4.4）、小規模企業は－15.2（前期差 4.1）、製造業は－13.2（前期差 3.9）、非製造業は－13.3（前期差 4.2）となり、規模別、産業別とも 2 期ぶりに上昇した。前期から悪化した業種は、製造業の 14 業種のうち、マイナス幅が大きいものから「印刷」「鉄鋼・非鉄金属」「家具・装備品」の 3 業種だった。前期から改善した業種は、プラス水準が 2 期続く「パルプ・紙・紙加工品」、プラスに転じた「化学」のほか、マイナス幅の小さいものから「食料品」「輸送用機械器具」「繊維工業」「金属製品」「窯業・土石製品」「機械器具」「電気・情報通信機械器具・電子部品」「木材・木製品」など 11 業種であった。非製造業は、悪化したのは「対個人サービス業」「情報通信・広告業」「職別・設備工事業」で、前期から改善しマイナス幅が小さいのは、プラスに転じた「宿泊業」のほか、「卸売業」「建設業」などであった。

近畿の D I は、全産業、規模別、業種別のいずれも前期差がプラスとなり、建設業と小売業は全国を上回る水準となった。大阪府の D I は、全産業、規模別ともに全国と近畿の水準を上回った。（図表 2）。

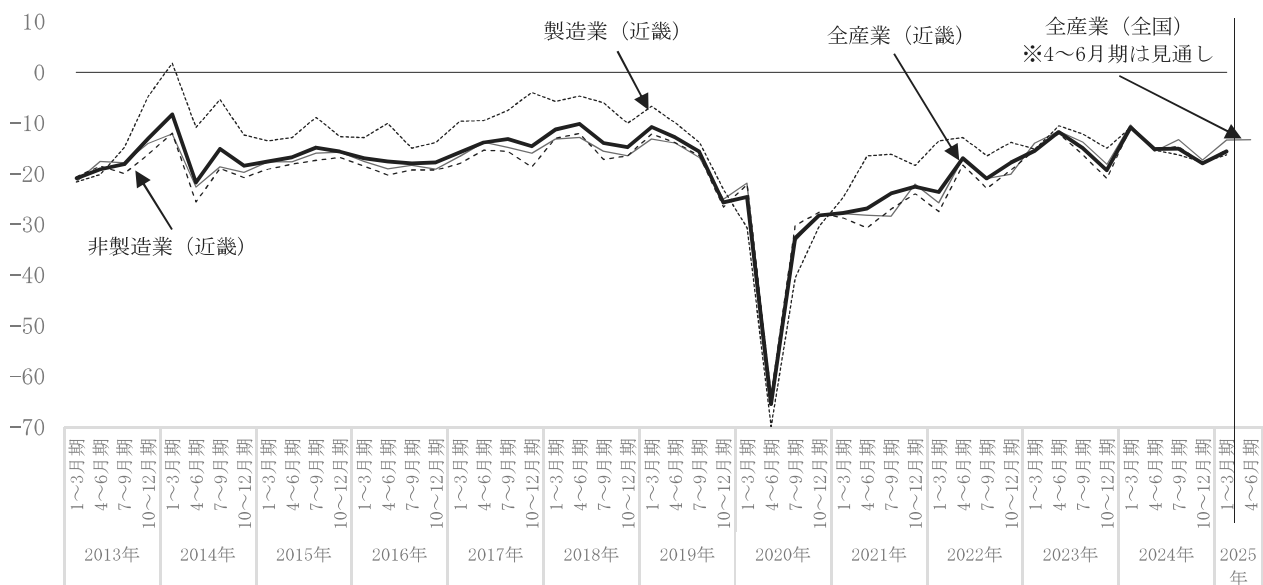
近畿の業況判断 D I（「良い」－「悪い」）を「全国企

業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、2025 年 3 月期の全産業は前期と同じ 11、製造業は 2 低下して 3 に、非製造業は前期と同じ 18 であった。製造業は、素材業種全体はマイナス水準となり、「繊維」「鉄鋼」はマイナスの水準であった。加工業種はプラスの水準となったが「輸送用機械」はマイナスの水準であった。中堅企業は上昇したが、大企業と中小企業は低下した。非製造業は大企業、中堅企業、中小企業ともにプラスの水準となり、前期と同様にすべての業種の D I がプラスの水準となった（図表 3）。

経営上の問題点は、前期に続き、全業種で「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」が最も大きく、課題感が強まっている。需要の停滞も改善はみられず、従業員や熟練技術者の確保も改善がみられない（図表 4）。

1～3 月期の景況は、全国、近畿、大阪とも、前期から改善がみられた。しかし、原材料価格や仕入単価の上昇が続くだけではなく、需要の停滞、また、人材確保難がみられる一方で人件費増に対応する必要もあるなど、業況の好転を阻害する経営上の問題点も複合的にみられた。来期（2025 年 4～6 月期）の見通しは、全国の中小企業（全産業）で－13.3（今期差 0.1）、製造業で－12.8（今期差 0.4）、非製造業で－14.0（今期差▲0.7）というように、改善幅は小さく、非製造業は悪化する見通しとなっている（図表 1）。

図表 1 中小企業の業況判断 D I の推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断 D I は、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2025 年 3 月 1 日時点の調査（第 179 回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿 2,402、全国 17,654。

図表 2 全国、近畿、大阪府の業況判断D I ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-13.4(4.0)	-6.0(4.4)	-15.2(4.1)	-13.2(3.9)	-13.3(4.2)	-14.1(4.8)	-10.1(0.9)	-8.8(6.1)	-22.2(3.3)	-9.1(5.6)
近畿	-15.6(2.4)	—	—	-16.3(1.4)	-15.3(2.7)	-16.5(3.0)	-9.7(1.7)	-12.1(5.9)	-22.0(4.0)	-13.3(1.5)
大阪府	-12.8(3.9)	—	—	-13.8(4.1)	-12.3(4.0)	—	—	—	—	—

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第179回中小企業景況調査（前期比季節調整値版）（2025年1-3月期）」および「時系列表」。

図表 3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」－「悪い」）

	2024年	2025年		2025年
	12月	3月	前期差	6月先行き
製造業	5	3	-2	(0)
素材業種	-4	-4	0	(-6)
繊維	-19	-30	-11	(-13)
木材・木製品	0	0	0	(-23)
紙・パルプ	0	13	13	(13)
化学	13	10	-3	(7)
石油・石炭製品	27	22	-5	(7)
窯業・土石製品	-5	0	5	(0)
鉄鋼	-31	-20	11	(-31)
非鉄金属	0	4	4	(4)
加工業種	11	9	-2	(4)
食料品	8	2	-6	(2)
金属製品	8	0	-8	(-5)
はん用・生産用・ 業務用機械	23	18	-5	(12)
電気機械	3	10	7	(1)
輸送用機械	-3	-3	0	(-5)
大企業（製造業）	13	10	-3	(12)
中堅企業（製造業）	5	8	3	(-5)
中小企業（製造業）	-1	-2	-1	(-5)

	2024年	2025年		2025年
	12月	3月	前期差	6月先行き
非製造業	18	18	0	(11)
建設	28	19	-9	(14)
不動産	21	25	4	(16)
物品賃貸	35	30	-5	(30)
卸売	9	12	3	(6)
小売	16	22	6	(15)
運輸・郵便	21	18	-3	(19)
情報通信	20	26	6	(17)
対事業所サービス	17	21	4	(7)
対個人サービス	3	3	0	(-7)
宿泊・飲食サービス	16	10	-6	(4)
大企業（非製造業）	28	30	2	(21)
中堅企業（非製造業）	22	24	2	(18)
中小企業（非製造業）	13	10	-3	(5)

全産業	11	11	0	(6)
大企業	19	17	-2	(15)
中堅企業	14	17	3	(8)
中小企業	7	4	-3	(0)

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表 4 経営上の問題点と考える割合の変化（2025年1-3月期における各業種上位5位）

業種	経営上の問題点 (2025年1-3月期の割合の高い順)	2024年(%)				2025年(%,ポイント)		
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	27.9	32.1	29.0	29.3	30.2	0.9	2.3
	需要の停滞	19.4	18.3	18.2	18.4	18.3	-0.1	-1.1
	従業員の確保難	10.6	9.7	9.5	9.8	9.3	-0.5	-1.3
	生産設備の不足・老朽化	8.6	8.7	9.2	8.8	9.2	0.4	0.6
	人件費の増加	—	5.9	6.7	8.2	7.4	-0.8	—
建設業	材料価格の上昇	32.9	37.2	32.9	31.9	34.8	2.9	1.9
	従業員の確保難	18.1	18.2	18.7	20.9	19.4	-1.5	1.3
	熟練技術者の確保難	7.6	7.1	7.9	8.2	8.1	-0.1	0.5
	民間需要の停滞	7.8	7.4	7.8	7.1	6.8	-0.3	-1.0
	官公需要の停滞	7.3	6.6	7.0	6.7	7.2	0.5	-0.1
卸売業	仕入単価の上昇	25.3	29.8	27.4	27.8	26.5	-1.3	1.2
	需要の停滞	23.0	19.3	21.3	20.0	20.0	0.0	-3.0
	人件費の増加	6.6	7.5	8.4	10.0	10.3	0.3	3.7
	従業員の確保難	10.9	9.1	8.6	9.6	10.3	0.7	-0.6
	人件費以外の経費の増加	5.9	5.9	6.4	6.0	6.6	0.6	0.7
小売業	仕入単価の上昇	23.2	26.0	25.0	25.8	28.5	2.7	5.3
	消費者ニーズの変化への対応	14.6	14.5	14.4	14.0	12.9	-1.1	-1.7
	需要の停滞	13.9	12.7	12.4	12.4	12.4	0.0	-1.5
	購買力の他地域への流出	8.9	9.5	9.1	8.7	8.1	-0.6	-0.8
	大・中型店の進出による競争の激化	8.8	8.2	8.4	8.1	7.9	-0.2	-0.9
サービス業	材料等仕入単価の上昇	23.8	27.3	26.0	25.7	28.3	2.6	4.5
	利用者ニーズの変化への対応	12.7	12.0	12.1	11.3	10.7	-0.6	-2.0
	従業員の確保難	12.1	11.1	10.9	11.2	10.4	-0.8	-1.7
	人件費の増加	7.4	8.0	8.6	10.3	8.9	-1.4	1.5
	需要の停滞	10.7	9.0	10.0	9.5	10.3	0.8	-0.4

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第179回中小企業景況調査（2025年1-3月期）」。

大 阪 経 済 指 標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消 費

		大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
		大阪府				全国				近畿		全国	
		合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	合計	前年比
		億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%
21年		15,678	0.8	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.5	117,601	1.0
22		17,224	9.9	8,638	8,587	206,603	3.8	55,070	151,533	18,789	6.6	121,996	3.7
23		19,049	10.6	10,091	8,958	216,049	4.6	59,557	156,492	19,787	5.3	127,321	4.4
24		20,713	8.7	11,474	9,239	223,812	3.6	63,282	160,530	19,810	0.1	128,887	1.2
24年	1	1,629	9.4	876	753	18,260	3.3	5,053	13,208	1,540	2.0	10,086	1.6
	2	1,543	13.2	837	706	16,991	7.4	4,743	12,248	1,520	8.3	9,768	5.4
	3	1,742	13.7	994	747	18,832	6.6	5,609	13,222	1,644	1.5	10,602	0.4
	4	1,638	12.0	908	730	17,554	2.7	4,870	12,684	1,614	1.7	10,423	0.3
	5	1,728	15.5	982	746	18,172	4.2	5,149	13,022	1,656	2.0	10,773	1.3
	6	1,732	13.2	976	756	18,636	6.7	5,495	13,141	1,634	2.1	10,670	1.6
	7	1,778	6.1	999	779	18,958	1.2	5,489	13,469	1,751	1.5	11,482	0.7
	8	1,632	6.5	820	813	18,664	4.5	4,434	14,231	1,748	1.0	11,466	0.7
	9	1,592	3.1	858	734	17,394	1.8	4,639	12,755	1,632	0.5	10,682	0.6
	10	1,653	2.2	897	756	17,895	▲ 0.6	4,912	12,982	1,711	2.5	11,030	2.0
	11	1,784	5.3	996	788	18,976	3.3	5,658	13,318	1,620	0.2	10,534	1.9
	12	2,263	7.1	1,332	931	23,480	2.8	7,230	16,250	1,739	▲ 16.3	11,372	▲ 0.9
25年	1	1,724	5.9	951	773	19,159	4.9	5,273	13,886	1,597	3.7	10,496	4.1
	2	1,569	1.7	858	711	17,306	1.9	4,647	12,659	1,489	▲ 2.1	9,802	0.3
	3	P 1,736	P ▲0.3	P 970	P 766	P 19,354	P 2.8	P 5,430	P 13,925	P 1,686	2.6	P 11,041	4.1

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額	賃金指数				
	台	前年比	台	前年比	円	名目	円	名目		名目	前年比	実質	前年比	
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	20年=100	%	20年=100	%	
21年(平均)	198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0	
22	181,012	▲ 8.8	3,448,297	▲ 6.2	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	103.9	2.8	101.9	▲ 0.1	
23	213,783	18.1	3,982,727	15.5	295,055	0.9	293,997	1.1	388,359	105.1	1.2	99.2	▲ 2.6	
24	203,028	▲ 5.0	3,725,200	▲ 6.5	280,737	▲ 4.9	300,243	2.1	406,139	109.9	3.5	100.4	0.2	
24年	1	16,313	▲ 5.9	285,429	▲ 10.8	286,905	▲ 7.3	289,467	▲ 4.0	315,404	85.4	1.3	79.4	▲ 0.7
	2	17,118	▲ 11.9	298,495	▲ 16.2	279,597	▲ 1.9	279,868	2.8	312,650	84.7	2.8	78.7	▲ 0.1
	3	19,480	▲ 16.9	384,161	▲ 19.6	304,837	▲ 5.9	318,713	1.9	345,008	93.4	0.4	86.6	▲ 2.1
	4	14,406	▲ 10.2	258,761	▲ 10.6	302,614	▲ 0.5	313,300	3.4	332,999	90.2	2.2	83.3	▲ 0.2
	5	14,237	▲ 8.1	261,327	▲ 0.3	285,748	▲ 1.8	290,328	1.4	333,612	90.4	2.8	83.0	▲ 0.2
	6	16,790	▲ 6.3	311,904	▲ 6.1	277,085	3.9	280,888	1.9	623,865	169.0	5.5	154.9	2.0
	7	18,100	3.6	338,704	5.5	284,663	1.7	290,931	3.3	470,764	127.5	4.3	116.2	0.9
	8	15,185	▲ 0.4	271,469	▲ 3.2	277,641	▲ 1.3	297,487	1.5	325,042	88.0	2.7	79.6	▲ 1.2
	9	19,889	2.0	366,212	0.8	279,763	1.4	287,963	1.8	339,628	92.0	2.9	83.8	0.0
	10	18,407	3.5	337,677	1.0	284,466	▲ 7.4	305,819	1.3	337,033	91.3	0.9	82.4	▲ 2.4
	11	18,429	1.8	330,611	▲ 3.9	290,870	▲ 0.4	295,518	3.0	346,909	94.0	3.9	84.3	▲ 0.2
	12	14,674	▲ 8.3	280,450	▲ 7.0	336,114	3.7	352,633	7.0	785,755	212.8	6.6	189.5	1.5
25年	1	18,784	15.1	328,208	15.0	301,610	5.1	305,521	5.5	326,551	88.4	3.5	78.4	▲ 1.3
	2	19,896	16.2	354,579	18.8	289,819	3.7	290,511	3.8	322,038	87.2	3.0	77.8	▲ 1.1
	3	21,762	11.7	420,880	9.6									

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会

※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」

※二人以上世帯

※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。

※年平均

Ⅱ 投 資

		全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数			
		大阪府				全国				大阪府		全国	
		合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計	
		千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比
21年		8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0
22		8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4
23		7,483	▲ 9.4	2,687	▲ 23.6	111,214	▲ 6.9	43,448	▲ 8.0	69,264	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6
24		7,056	▲ 5.7	2,376	▲ 11.6	102,764	▲ 7.6	39,215	▲ 9.7	69,213	▲ 0.1	792,195	▲ 3.3
24年	1	522	▲ 31.6	174	▲ 53.4	7,954	▲ 14.3	3,269	▲ 16.1	5,330	▲ 5.5	58,849	▲ 7.5
	2	505	▲ 17.4	203	37.2	7,780	▲ 13.7	3,105	▲ 13.0	4,663	▲ 21.1	59,169	▲ 8.2
	3	590	▲ 15.3	171	▲ 4.0	8,260	▲ 3.9	3,242	15.7	6,357	▲ 21.9	64,308	▲ 12.7
	4	766	23.3	227	▲ 8.6	10,097	▲ 2.0	4,047	▲ 15.7	7,613	42.1	76,582	13.9
	5	564	▲ 1.8	85	▲ 61.9	8,361	▲ 7.0	2,875	▲ 11.7	6,164	26.7	65,923	▲ 5.2
	6	748	32.1	386	203.5	8,812	▲ 4.0	3,394	7.8	5,470	▲ 2.4	66,287	▲ 6.7
	7	638	1.0	285	6.4	8,727	▲ 5.8	3,294	▲ 8.8	5,087	▲ 4.3	68,021	▲ 0.2
	8	589	24.2	214	44.3	8,296	▲ 10.9	3,053	▲ 13.3	5,886	24.0	66,823	▲ 5.1
	9	511	▲ 29.4	158	▲ 31.8	8,909	▲ 3.2	3,487	▲ 3.6	5,619	▲ 18.6	68,554	▲ 0.6
	10	515	▲ 26.1	134	▲ 56.0	9,097	▲ 16.2	3,363	▲ 27.3	5,324	▲ 16.7	69,670	▲ 2.9
	11	652	36.3	259	113.1	8,440	▲ 0.9	3,150	▲ 0.6	5,717	7.2	65,052	▲ 1.8
	12	455	▲ 29.4	80	▲ 74.8	8,031	▲ 7.8	2,935	▲ 14.3	5,983	18.5	62,957	▲ 2.5
25年	1	520	▲ 0.3	163	▲ 5.9	6,980	▲ 12.2	2,487	▲ 23.9	5,646	5.9	56,134	▲ 4.6
	2	551	9.2	175	▲ 13.7	8,076	3.8	3,181	2.5	5,556	19.2	60,583	2.4
	3	774	31.1	257	50.6	10,620	28.6	3,474	7.1	7,864	23.7	89,432	39.1

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

		機械受注額				公共工事請負金額			
		全国(280社・季節調整値)				大阪府		全国	
		総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額	
		前月(年)比	前月(年)比	前月(年)比	前月(年)比	前年比	前年比	前年比	前年比
21年		314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2
22		332,321	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7
23		319,954	▲ 3.7	103,550	▲ 3.6	6,408	13.5	145,879	7.1
24		362,988	13.5	105,131	1.5	6,409	0.0	153,153	5.0
24年	1	27,262	5.3	8,306	▲ 10.2	148	▲ 50.1	5,734	12.7
	2	28,305	7.9	8,798	0.6	199	▲ 40.9	8,917	▲ 0.7
	3	31,268	24.6	9,072	6.1	428	▲ 3.6	16,243	6.2
	4	29,609	10.9	8,798	0.1	1,329	15.7	24,324	18.8
	5	31,532	22.4	8,605	2.2	995	▲ 2.0	15,901	12.3
	6	30,821	18.3	8,751	2.1	992	82.0	17,197	▲ 5.3
	7	30,043	7.6	8,750	3.5	545	▲ 14.2	15,307	10.9
	8	29,973	17.7	8,626	1.6	476	26.2	10,706	▲ 3.9
	9	29,585	3.0	8,598	▲ 0.1	499	▲ 11.8	12,752	▲ 1.9
	10	34,189	29.6	8,733	2.0	420	3.8	11,288	3.2
	11	30,517	12.6	8,960	9.2	213	▲ 31.3	7,999	4.6
	12	29,729	2.1	8,890	6.2	166	▲ 49.8	6,785	▲ 5.7
25年	1	32,657	19.8	8,579	3.3	152	3.1	5,662	▲ 1.3
	2	33,623	18.8	8,947	1.7	282	41.7	6,914	▲ 22.5
	3					302	▲ 29.4	17,220	6.0

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向													
		大阪府(製造工業)							近畿(鉱工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		前月比	前年比		前月比		前月比		前月比	前年比		前月比		前月比	
		20年=100	%	%	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	%	20年=100	%	20年=100	%
21年(平均)		103.9	…	3.9	104.3	…	95.0	…	104.5	…	4.5	103.8	…	109.0	…
22		99.4	…	▲ 4.3	100.6	…	102.6	…	103.5	…	▲ 1.0	102.4	…	106.9	…
23		96.0	…	▲ 3.4	97.7	…	99.6	…	101.0	…	▲ 2.4	100.0	…	104.6	…
24		92.6	…	▲ 3.5	93.3	…	96.7	…	97.3	…	▲ 3.7	95.2	…	112.1	…
24年	1	96.0	▲ 1.8	0.9	93.9	▲ 4.9	98.0	▲ 1.4	94.8	▲ 5.2	▲ 6.4	93.2	▲ 6.2	104.6	▲ 1.3
	2	94.0	▲ 2.1	0.8	93.2	▲ 0.7	98.2	0.2	93.0	▲ 1.9	▲ 5.8	90.8	▲ 2.6	104.8	0.2
	3	95.8	1.9	0.0	93.7	0.5	97.6	▲ 0.6	95.4	2.6	▲ 7.5	94.3	3.9	104.6	▲ 0.2
	4	93.2	▲ 2.7	▲ 2.9	93.6	▲ 0.1	98.2	0.6	97.9	2.6	▲ 4.2	96.2	2.0	106.8	2.1
	5	94.2	1.1	▲ 1.3	93.8	0.2	95.4	▲ 2.9	98.2	0.3	▲ 2.4	98.2	2.1	104.1	▲ 2.5
	6	93.1	▲ 1.2	▲ 0.5	92.2	▲ 1.7	96.2	0.8	94.9	▲ 3.4	▲ 5.8	92.6	▲ 5.7	105.8	1.6
	7	96.8	4.0	▲ 0.1	101.0	9.5	95.5	▲ 0.7	102.1	7.6	1.8	101.2	9.3	104.6	▲ 1.1
	8	87.3	▲ 9.8	▲ 8.0	88.5	▲ 12.4	94.0	▲ 1.6	95.0	▲ 7.0	▲ 6.3	91.4	▲ 9.7	109.3	4.5
	9	89.4	2.4	▲ 11.0	93.9	6.1	93.5	▲ 0.5	95.6	0.6	▲ 6.2	94.7	3.6	108.2	▲ 1.0
	10	91.4	2.2	▲ 5.3	91.6	▲ 2.4	97.1	3.9	101.0	5.6	▲ 1.6	97.2	2.6	109.1	0.8
	11	87.4	▲ 4.4	▲ 7.9	88.9	▲ 2.9	98.2	1.1	98.5	▲ 2.5	▲ 0.5	93.9	▲ 3.4	111.7	2.4
	12	90.0	3.0	▲ 8.0	91.9	3.4	97.9	▲ 0.3	98.3	▲ 0.2	▲ 1.7	95.1	1.3	113.6	1.7
25年	1	86.3	▲ 4.1	▲ 10.1	86.4	▲ 6.0	97.8	▲ 0.1	95.4	▲ 3.0	0.6	93.4	▲ 1.8	112.4	▲ 1.1
	2	P 85.7	P ▲ 0.7	▲ 8.8	P 90.4	P 4.6	P 98.2	P 0.4	95.3	▲ 0.1	2.5	95.6	2.4	109.3	▲ 2.8
	3														

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向						
		全国(鉱工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		前月比	前年比		前月比		前月比	
		20年=100	%	%	20年=100	%	20年=100	%
21年(平均)		105.4	…	5.4	104.4	…	98.5	…
22		105.3	…	▲ 0.1	103.9	…	101.2	…
23		103.9	…	▲ 1.3	103.2	…	100.7	…
24		101.2	…	▲ 2.6	99.9	…	98.8	…
24年	1	97.7	▲ 7.0	▲ 1.5	96.5	▲ 7.6	102.0	▲ 0.7
	2	98.0	0.3	▲ 3.7	96.1	▲ 0.4	102.3	0.3
	3	101.4	3.5	▲ 6.2	100.0	4.1	102.9	0.6
	4	100.8	▲ 0.6	▲ 2.0	99.7	▲ 0.3	102.4	▲ 0.5
	5	101.9	1.1	0.7	102.8	3.1	102.7	0.3
	6	100.7	▲ 1.2	▲ 8.2	99.5	▲ 3.2	102.4	▲ 0.3
	7	102.5	1.8	2.6	101.0	1.5	102.5	0.1
	8	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	99.1	▲ 1.9	102.1	▲ 0.4
	9	101.2	0.7	▲ 3.2	99.9	0.8	102.3	0.2
	10	103.0	1.8	0.8	101.1	1.2	102.2	▲ 0.1
	11	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	99.5	▲ 1.6	101.4	▲ 0.8
	12	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	99.5	0.0	101.1	▲ 0.3
25年	1	99.9	▲ 1.1	2.2	98.5	▲ 1.0	102.6	1.5
	2	102.2	2.3	0.1	101.5	3.0	100.9	▲ 1.7
	3	P 101.1	P ▲ 1.1	P ▲ 0.3	P 98.7	P ▲ 2.8	P 101.8	P 0.9

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

Ⅳ 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	倍	倍	
21年(平均)	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
23	209,533	3.3	71,904	2.4	161,782	▲ 1.8	26,649	▲ 6.0	1.30	2.69	1.31	2.29	
24	196,367	▲ 6.3	67,377	▲ 6.3	162,554	0.5	26,020	▲ 2.4	1.21	2.59	1.25	2.25	
24年	1	200,518	▲ 0.0	68,030	▲ 1.5	163,541	0.6	26,275	▲ 0.6	1.23	2.59	1.27	2.27
	2	199,848	▲ 0.3	68,873	1.2	165,012	0.9	26,598	1.2	1.21	2.59	1.26	2.26
	3	199,227	▲ 0.3	71,896	4.4	163,264	▲ 1.1	25,490	▲ 4.2	1.22	2.82	1.27	2.34
	4	197,265	▲ 1.0	65,718	▲ 8.6	162,193	▲ 0.7	26,180	2.7	1.22	2.51	1.26	2.21
	5	195,732	▲ 0.8	65,537	▲ 0.3	163,359	0.7	26,325	0.6	1.20	2.49	1.25	2.20
	6	195,149	▲ 0.3	67,359	2.8	164,384	0.6	26,351	0.1	1.19	2.56	1.24	2.25
	7	194,677	▲ 0.2	66,341	▲ 1.5	162,944	▲ 0.9	25,928	▲ 1.6	1.19	2.56	1.25	2.24
	8	193,831	▲ 0.4	65,107	▲ 1.9	162,703	▲ 0.1	25,837	▲ 0.4	1.19	2.52	1.24	2.30
	9	194,336	0.3	69,123	6.2	161,705	▲ 0.6	26,703	3.4	1.20	2.59	1.25	2.20
	10	194,534	0.1	66,082	▲ 4.4	159,954	▲ 1.1	25,738	▲ 3.6	1.22	2.57	1.25	2.25
	11	195,564	0.5	66,219	0.2	161,196	0.8	25,576	▲ 0.6	1.21	2.59	1.25	2.25
	12	195,719	0.1	68,237	3.0	160,397	▲ 0.5	25,242	▲ 1.3	1.22	2.70	1.25	2.27
25年	1	197,132	0.7	67,619	▲ 0.9	159,913	▲ 0.3	25,895	2.6	1.23	2.61	1.26	2.32
	2	191,216	▲ 3.0	62,430	▲ 7.7	158,026	▲ 1.2	24,997	▲ 3.5	1.21	2.50	1.24	2.30
	3	190,804	▲ 0.2	70,086	12.3	155,634	▲ 1.5	24,800	▲ 0.8	1.23	2.83	1.26	2.32

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数 (原数値)	前年差	実数 (季調値)	初回受給 者数	前年比	産業計			製造業			
	(原数値)	前年差						実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
	%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	20年=100	%	時間	20年=100	%	
21年(平均)	3.1	0.1	2.8	0.0	…	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
22	2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	…	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4	
23	2.9	0.0	2.6	0.0	…	7,497	6.0	10.3	103.1	▲ 2.3	12.4	101.9	▲ 12.3	
24	2.8	▲ 0.1	2.5	▲ 0.1	…	7,289	▲ 2.8	10.7	107.1	2.4	12.1	99.3	▲ 4.4	
24年	1	2.6	0.0	2.4	0.0	2.5	6,112	1.2	10.2	102.0	▲ 2.9	10.6	86.9	▲ 15.9
	2	3.1	0.2	2.6	0.1	2.6	6,597	2.5	10.7	107.0	2.9	12.2	100.0	▲ 11.6
	3	3.1	0.0	2.7	▲ 0.1	2.6	5,363	▲ 14.6	11.2	112.0	1.8	12.8	104.9	▲ 6.6
	4	3.0	▲ 0.1	2.8	0.1	2.6	7,491	▲ 3.6	11.1	111.0	▲ 1.8	12.7	104.1	▲ 6.6
	5	2.8	0.0	2.8	0.1	2.6	9,752	▲ 3.7	10.7	107.0	5.9	11.5	94.3	▲ 1.7
	6	2.4	▲ 0.2	2.6	0.0	2.5	7,038	▲ 8.3	10.8	108.0	4.9	12.0	98.4	▲ 4.0
	7	2.9	▲ 0.3	2.7	0.1	2.6	9,691	8.7	10.6	106.0	2.9	11.8	96.7	▲ 4.1
	8	2.7	▲ 0.6	2.5	▲ 0.2	2.5	7,660	▲ 11.5	9.9	99.0	3.1	11.3	92.6	▲ 2.6
	9	2.8	▲ 0.3	2.5	▲ 0.1	2.4	6,316	▲ 4.0	10.4	104.0	2.0	11.9	97.5	▲ 2.5
	10	2.8	▲ 0.1	2.4	▲ 0.1	2.5	7,367	3.0	11.1	111.0	2.8	13.1	107.4	0.0
	11	2.7	0.2	2.4	0.0	2.5	7,232	▲ 3.8	11.1	111.0	4.7	12.8	104.9	0.8
	12	2.3	▲ 0.1	2.2	▲ 0.1	2.5	6,849	0.5	10.7	107.0	2.9	12.7	104.1	3.3
25年	1	2.4	▲ 0.2	2.3	▲ 0.1	2.5	6,150	0.6	10.0	100.0	▲ 2.0	11.7	95.9	10.4
	2	2.6	▲ 0.5	2.4	▲ 0.2	2.4	6,298	▲ 4.5	10.0	100.0	▲ 6.5	12.7	104.1	4.1
	3	3.0	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.5	5,150	▲ 4.0						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局

「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

※従業員規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

		輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)
		近畿圏				全国					
		輸出		輸入		輸出		輸入			
		前年比		前年比		前年比		前年比			
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル／バーレル
21年		186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80
22		216,266	16.3	208,258	34.3	981,736	18.2	1,185,032	39.6	134.93	76.58
23		209,439	▲ 3.2	188,539	▲ 9.5	1,008,730	2.7	1,103,951	▲ 6.8	144.07	72.02
24		215,309	2.8	190,753	1.2	1,070,879	6.2	1,125,591	2.0	153.72	70.15
24年	1	14,973	6.2	15,412	▲ 9.3	73,327	11.9	91,238	▲ 9.6	146.57	74.00
	2	16,436	▲ 1.0	14,504	2.3	82,489	7.8	86,643	0.8	149.42	77.36
	3	19,271	1.5	14,172	▲ 13.5	94,749	7.4	91,250	▲ 4.7	149.63	81.41
	4	17,412	▲ 1.9	15,590	1.5	89,796	8.3	94,843	8.4	153.43	85.35
	5	17,310	10.5	16,229	8.1	82,777	13.5	95,029	9.5	156.13	79.96
	6	18,441	2.0	15,550	1.7	92,089	5.4	89,875	3.2	157.82	79.91
	7	18,987	7.7	17,891	13.9	96,116	10.2	102,399	16.5	158.06	81.95
	8	17,560	4.0	16,030	4.2	84,325	5.5	91,439	2.2	146.23	76.68
	9	18,338	▲ 3.0	16,391	4.6	90,369	▲ 1.8	93,430	1.9	143.38	70.44
	10	19,001	4.0	17,322	4.6	94,256	3.1	98,979	0.5	149.63	72.16
	11	18,047	2.4	15,783	▲ 4.9	91,520	3.8	92,676	▲ 3.8	153.72	69.94
	12	19,533	3.1	15,879	3.2	99,067	2.7	97,790	1.8	153.72	70.15
25年	1	15,498	3.5	18,342	19.0	78,652	7.3	106,069	16.3	156.49	75.65
	2	18,196	10.7	P 13,883	P ▲4.3	91,901	11.4	P 85,996	P ▲0.7	151.96	71.54
	3	P 20,195	P 4.8	P 16,033	P 13.1	P 98,478	P 3.9	P 93,038	P 2.0	149.18	68.24

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京イン
ターバンク相
場、スポット、
中心相場、月
※年は年末値 ※年は年末値

IMF「Primary
Commodity
Prices」

VI 物 価

		企業物価指数			消費者物価指数											
		全国			大阪市									全国		
		国内企業			総合			生鮮食品			総合			生鮮食品		
		物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比
21年(平均)		104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2
22		114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3
23		119.6	...	4.1	105.3	...	3.4	104.9	...	3.2	105.6	...	3.2	105.2	...	3.1
24		122.6	...	4.2	108.3	...	2.8	107.7	...	2.6	108.5	...	2.7	107.9	...	2.5
24年	1	120.3	0.1	0.3	106.6	0.5	1.7	106.1	0.5	1.6	106.9	0.1	2.2	106.4	0.0	2.0
	2	120.5	0.2	0.7	106.7	0.1	2.6	106.3	0.2	2.6	106.9	0.0	2.8	106.5	0.1	2.8
	3	120.9	0.3	0.9	106.9	0.3	2.4	106.5	0.2	2.3	107.2	0.3	2.7	106.8	0.3	2.6
	4	121.5	0.5	0.9	107.3	0.4	2.2	106.7	0.2	1.9	107.7	0.4	2.5	107.1	0.3	2.2
	5	122.4	0.7	2.3	107.8	0.5	2.7	107.2	0.4	2.5	108.1	0.4	2.8	107.5	0.3	2.5
	6	122.7	0.2	2.6	107.9	0.1	3.0	107.4	0.2	2.7	108.2	0.1	2.8	107.8	0.3	2.6
	7	123.4	0.6	3.1	108.4	0.5	2.9	108.1	0.6	2.7	108.6	0.4	2.8	108.3	0.5	2.7
	8	123.1	▲ 0.2	2.6	109.1	0.6	3.3	108.6	0.5	3.1	109.1	0.5	3.0	108.7	0.4	2.8
	9	123.5	0.3	3.1	108.5	▲ 0.5	2.6	107.8	▲ 0.8	2.4	108.9	▲ 0.3	2.5	108.2	▲ 0.4	2.4
	10	124.0	0.4	3.7	109.4	0.7	2.9	108.5	0.7	2.9	109.5	0.6	2.3	108.8	0.6	2.3
	11	124.4	0.3	3.8	110.0	0.5	3.5	109.1	0.5	3.2	110.0	0.4	2.9	109.2	0.4	2.7
	12	125.0	0.5	4.0	110.6	0.6	4.3	109.5	0.4	3.7	110.7	0.6	3.6	109.6	0.3	3.0
25年	1	125.3	0.2	4.2	111.0	0.3	4.2	109.6	0.1	3.3	111.2	0.5	4.0	109.8	0.2	3.2
	2	125.5	0.2	4.1	110.5	▲ 0.4	3.6	109.4	▲ 0.2	2.9	110.8	▲ 0.4	3.7	109.7	▲ 0.1	3.0
	3	P 126.0	P 0.4	P 4.2	110.9	0.4	3.8	110.1	0.6	3.4	111.1	0.3	3.6	110.2	0.4	3.2

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

VII 倒 産

		企業倒産					
		大阪府			全国		
		全産業			全産業		
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額
		件	%	百万円	件	%	百万円
21年		847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703
22		845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443
23		1,080	27.8	104,799	8,690	35.1	2,402,645
24		1,348	24.8	194,615	10,006	15.1	2,343,538
24年	1	93	20.7	4,034	701	22.9	79,123
	2	77	16.6	5,323	712	23.3	139,596
	3	114	15.1	21,618	906	11.9	142,252
	4	101	38.3	9,323	783	28.3	113,423
	5	142	71.0	15,587	1,009	42.9	136,769
	6	111	11.0	19,560	820	6.4	109,879
	7	134	48.8	18,606	953	25.7	781,206
	8	88	1.1	8,978	723	▲ 4.8	101,370
	9	104	23.8	13,031	807	12.0	132,754
	10	125	35.8	57,297	909	14.6	252,913
	11	127	13.3	9,523	841	4.2	160,223
	12	132	12.8	11,735	842	3.9	194,030
25年	1	106	13.9	38,438	840	19.8	121,449
	2	87	12.9	9,252	764	7.3	171,277
	3	98	▲ 14.0	3,441	853	▲ 5.8	98,586

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>